

# 錦江町人口ビジョン

## 【案】

平成 27 年 月  
鹿児島県 錦江町

# ～ 目 次 ～

<b>I</b>	<b>錦江町人口ビジョン概要</b> ・・・・・・・・・・・・・・・・	<b>1</b>
1.	「錦江町人口ビジョン」とは	2
2.	「錦江町人口ビジョン」の位置づけ	2
3.	「錦江町人口ビジョン」の対象期間	2
4.	「錦江町人口ビジョン」の利用上の注意	2
<b>II</b>	<b>人口の現状分析</b> ・・・・・・・・・・・・・・・・	<b>3</b>
1.	人口動向分析	4
(1)	総人口の推移と将来推計	4
(2)	地域別人口の推移と将来推計	5
(3)	年齢3区分別人口の推移と将来推計	14
(4)	出生・死亡、転入・転出の推移	17
(5)	総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響	20
(6)	性別・年齢階級別の町外との人口移動の最近の状況	21
(7)	性別・年齢階級別の町外との人口移動の状況の長期的動向	23
(8)	地域間の人口移動の状況	25
(9)	町内人口移動の状況	29
(10)	産業人口の推移	30
(11)	産業別人口の状況	31
<b>III</b>	<b>将来人口の推計と分析</b> ・・・・・・・・・・・・・・・・	<b>35</b>
1.	将来人口推計	36
(1)	将来人口推計の概要	36
(2)	パターン1・2・3の総人口の比較	39
(3)	人口減少段階の分析	41
(4)	人口増減状況の分析	44
2.	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	45
(1)	自然増減・社会増減の影響度の分析	45
(2)	自然増減・社会増減の影響度	48
(3)	人口構造の分析	51
(4)	年齢3区分別人口比率の変化	52
<b>IV</b>	<b>人口の変化が地域の将来に与える影響</b> ・・・・・・・・	<b>54</b>
1.	人口の変化が地域の将来に与える影響	55
(1)	総人口の現象による影響	55
(2)	生産年齢人口の減少による影響	56
(3)	老年人口比率の上昇による影響	56

V	将来展望	57
1.	町民・高校生・転出者のアンケート調査・分析	58
2.	現状と課題	63
3.	目指すべき将来の方向性	63
4.	人口の将来展望	63

# I . 錦江町人口ビジョン概要

## 1. 「錦江町人口ビジョン」とは

「錦江町人口ビジョン」は、錦江町における人口の現状を分析し、人口に関する町民の意識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するものです。

## 2. 「錦江町人口ビジョン」の位置づけ

「錦江町人口ビジョン」は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、錦江町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するにあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画・立案する上で、重要な基礎と位置づけられるものです。

## 3. 「錦江町人口ビジョン」の対象期間

国の長期ビジョンにおいて、平成 72<sup>(2060)</sup> 年を対象期間として、1 億人程度の人口を維持することを目指していることから、「錦江町人口ビジョン」においても平成 72<sup>(2060)</sup> 年を対象期間とします。

## 4. 「錦江町人口ビジョン」の利用上の注意

「錦江町人口ビジョン」は、

- ①人口の現状分析
- ②将来人口の推計と分析
- ③人口の変化が地域の将来に与える影響
- ④将来展望

から構成されており、それぞれ国や県などより提供されたデータ等を基に分析等を行っています。

データの種類によっては数値が異なる場合があるため、図表によっては数値が一致しない場合があります。

## Ⅱ. 人口の現状分析

# 1. 人口動向分析

錦江町の人口は、これまで減少傾向が続いてきました。

主な要因としては、若い世代の鹿屋市を主な転出先とした人口流出が考えられます。若い世代が流出することは、現在の人口減少のみの影響にとどまらず、出生数の減少により、将来の人口に影響をあたえることにつながります。

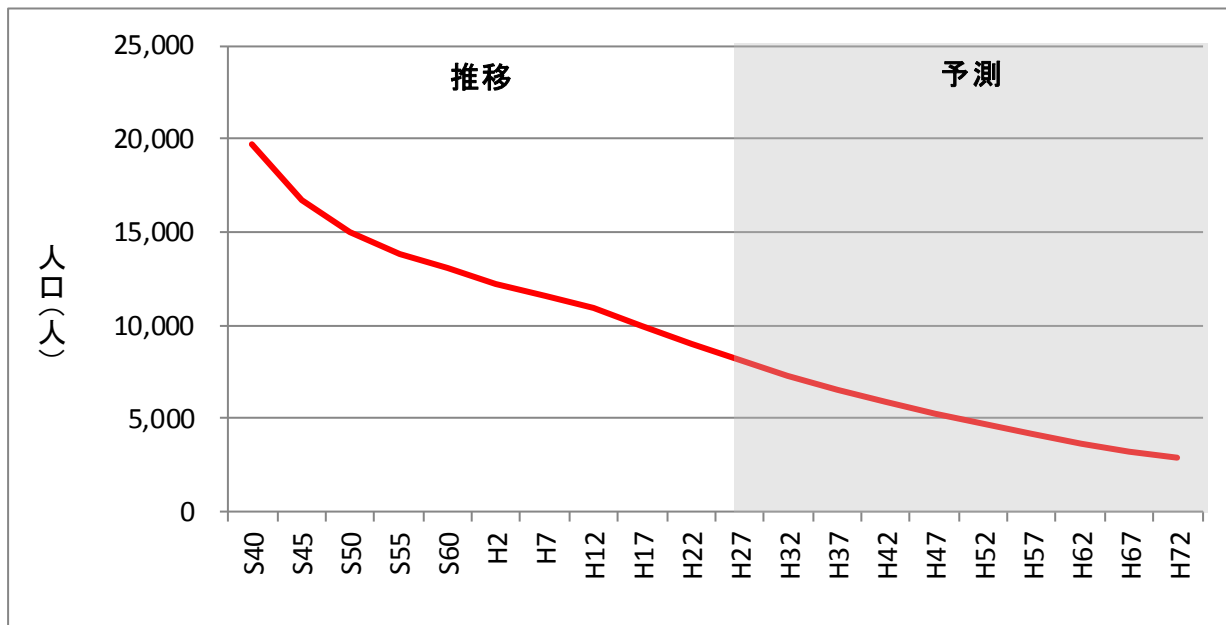
このまま推移すると、平成 72 (2060) 年には現在の約 3 割である 2,856 人まで人口が減少すると考えられています。

## (1) 総人口の推移と将来推計

錦江町の総人口は、平成 22 (2010) 年に 10,000 人を割り込み、総人口は 8,981 人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研）の人口推計を用いた推計によると、錦江町の総人口は、平成 52 (2040) 年には 5,000 人を割り込み、平成 72 (2060) 年には 2,856 人まで減少すると推計されています。

総人口の推移と予測



	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
総人口(人)の推移	19,726	16,736	14,959	13,829	13,043	12,239	11,608	10,889	10,015	8,981

	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
総人口(人)の予測	8,092	7,282	6,524	5,839	5,242	4,699	4,167	3,677	3,240	2,856

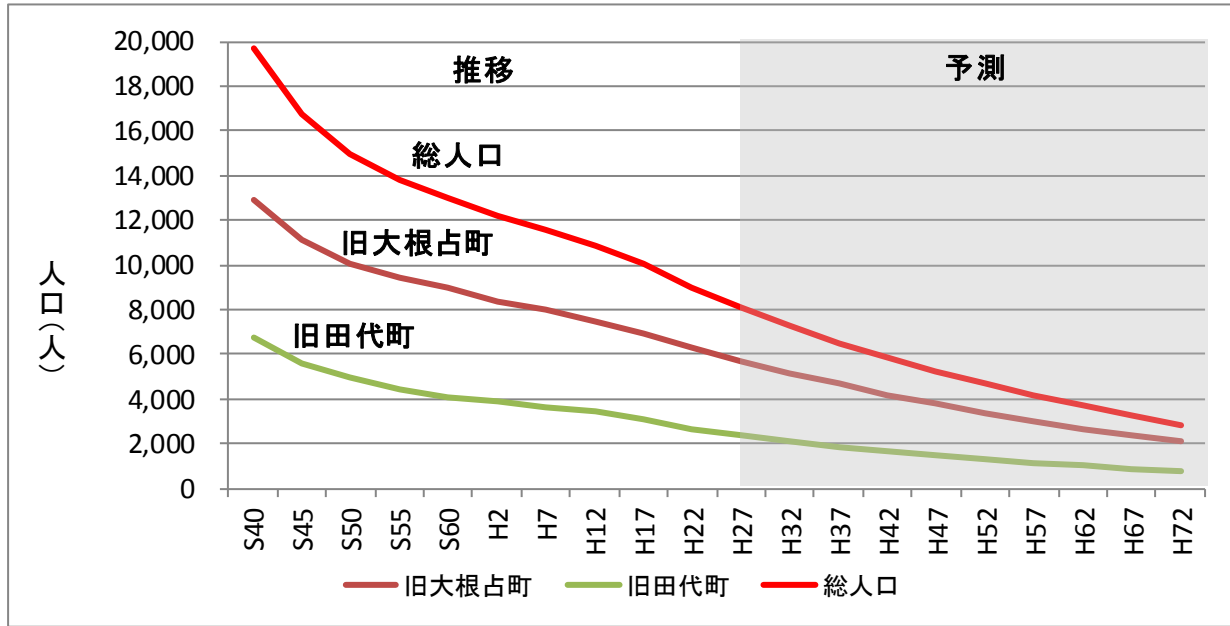
※「国勢調査」「将来推計用ワークシート」より作成

## (2) 地域別人口の推移と将来推計

地域別人口においても減少が続いており、平成 17 (2005) 年と平成 27 (2015) 年の地区別人口を比較すると、全ての地区の人口が減少しています。

錦江町全体と同様の人口動態を示した場合の将来推計によると、旧 2 町の人口は減少が続き、平成 62 (2050) 年には旧田代町の人口が 1,000 人を割り込むと推計されています。

地域別人口の推移と予測



地域別人口(人)の推移	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
錦江町	19,726	16,736	14,959	13,829	13,043	12,239	11,608	10,889	10,015	8,981
旧大根占町	12,939	11,139	10,042	9,449	8,992	8,365	7,983	7,479	6,929	6,297
旧田代町	6,787	5,597	4,917	4,380	4,051	3,874	3,625	3,410	3,086	2,675

地域別人口(人)の予測	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
錦江町	8,092	7,282	6,524	5,839	5,242	4,699	4,167	3,677	3,240	2,856
旧大根占町	5,708	5,165	4,650	4,182	3,771	3,392	3,023	2,679	2,370	2,092
旧田代町	2,376	2,109	1,867	1,651	1,465	1,302	1,140	994	867	760

※「国勢調査」「将来推計用ワークシート」より作成

※ 2 町の将来推計にあたっては、錦江町全体の人口の動きを基準としているため、人口動態に地域差は考慮されていない。

※ 2 町それぞれについて推計を行っているため、2 町の人口の合計は錦江町の推計とは一致しない。

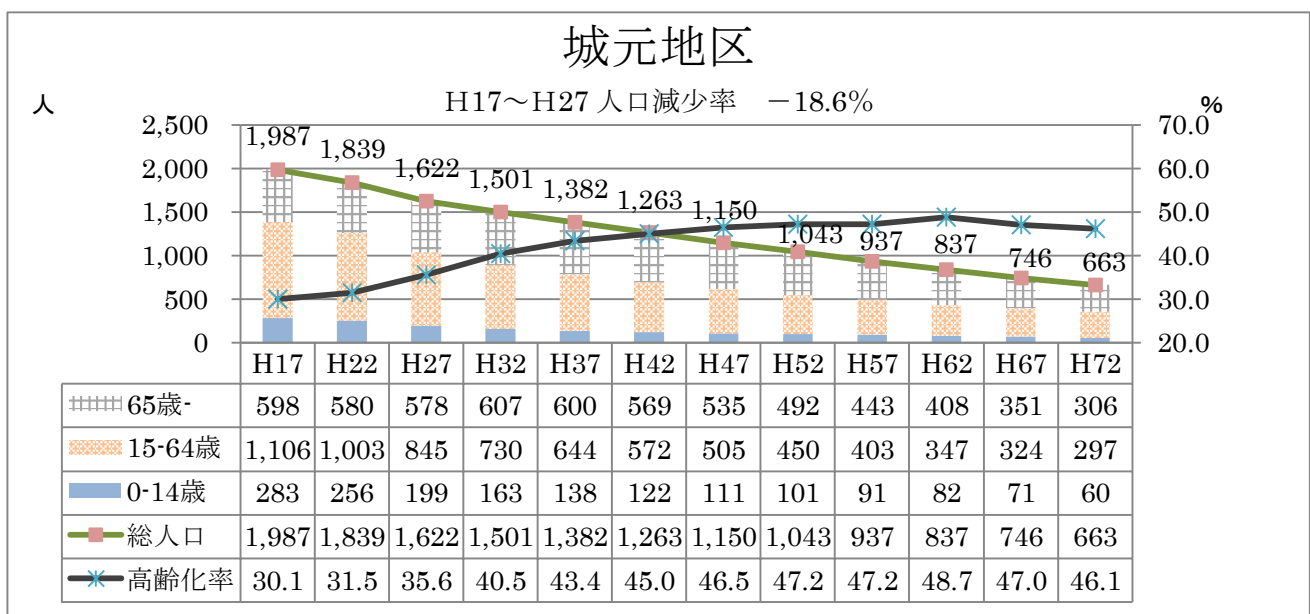
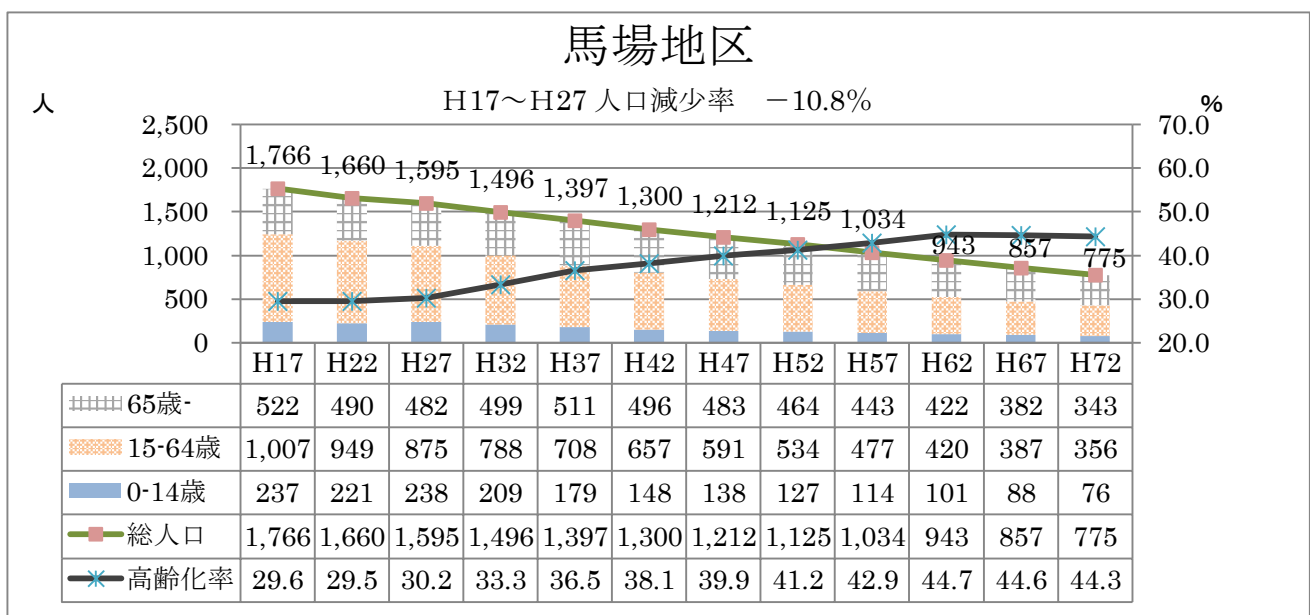


## ①地区別人口と高齢化率の推移と将来推計

地区別人口については、すべての地区において、平成17(2005)年～平成27(2015)年の10年間の人口減少率が10%を上回っており、池田地区・宿利原地区・上部地区・大原地区・花瀬地区においては25%を上回っています。将来推計においては、すべての地区において、平成72(2060)年の人口が平成27(2015)年の人口の半数以下になると推計されています。

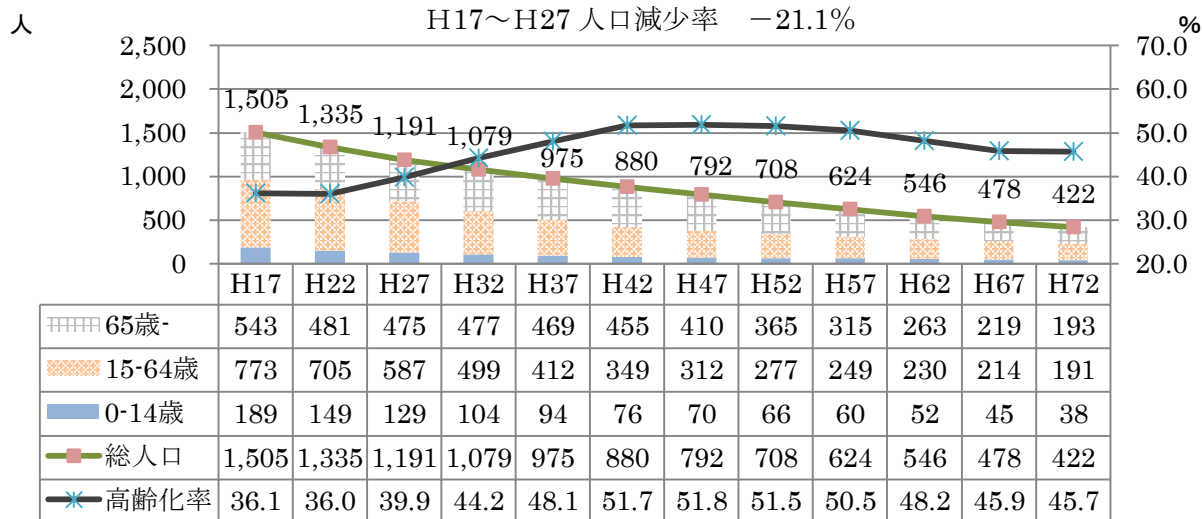
高齢化率(老年人口比率)については、ほとんどの地区で上昇傾向が見られます。城元地区・宿利原地区・花瀬地区においては10年前と比較して5ポイント以上の上昇が見られます。将来推計においては、ピーク時に上部地区で62.1%、宿利原地区で61.4%まで上昇すると推計されています。高齢化率上昇のピークは、最も早い川原地区で平成42(2030)年、最も遅い馬場地区・城元地区で平成62(2050)年に到来すると推計されています。

### 地区別人口と高齢化率の推移と将来推計



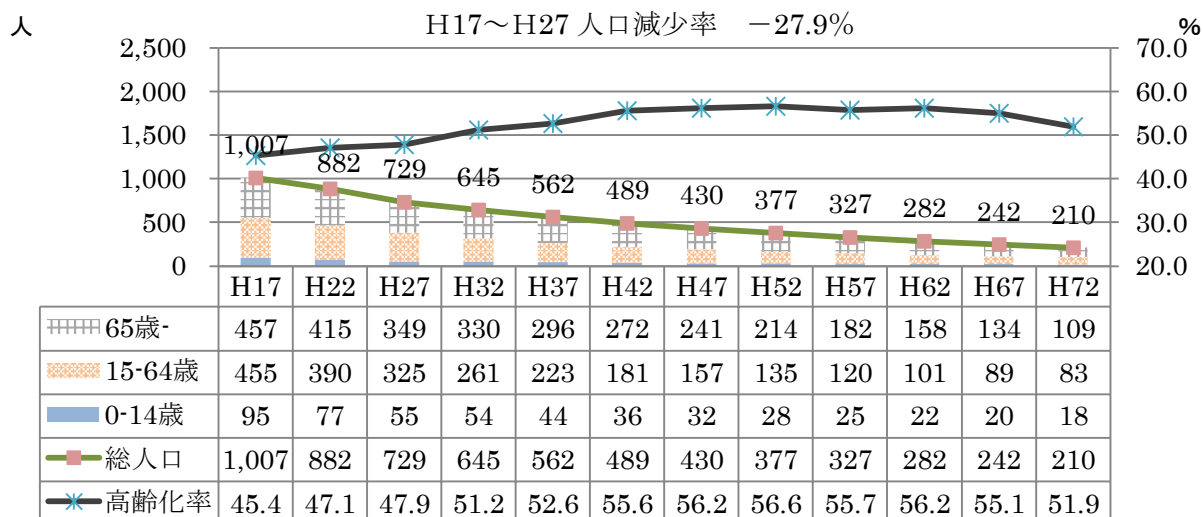
## 神川地区

H17~H27 人口減少率 -21.1%



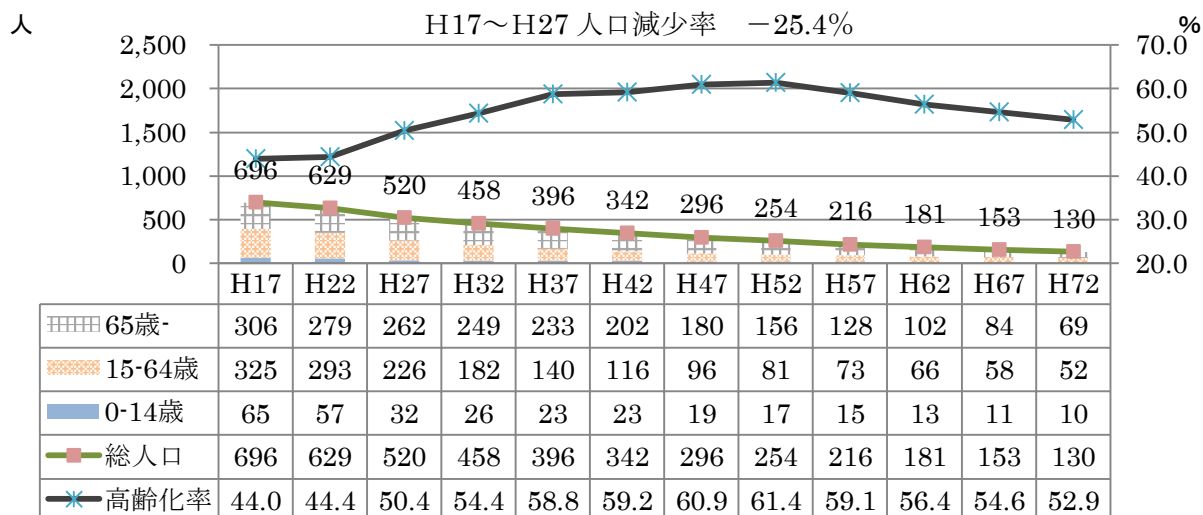
## 池田地区

H17~H27 人口減少率 -27.9%

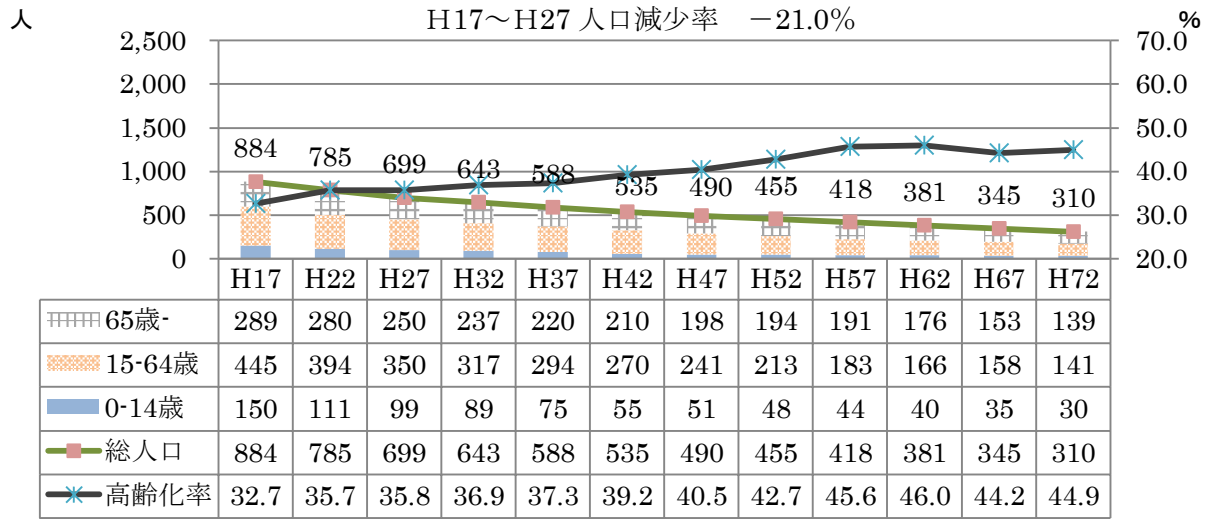


## 宿利原地区

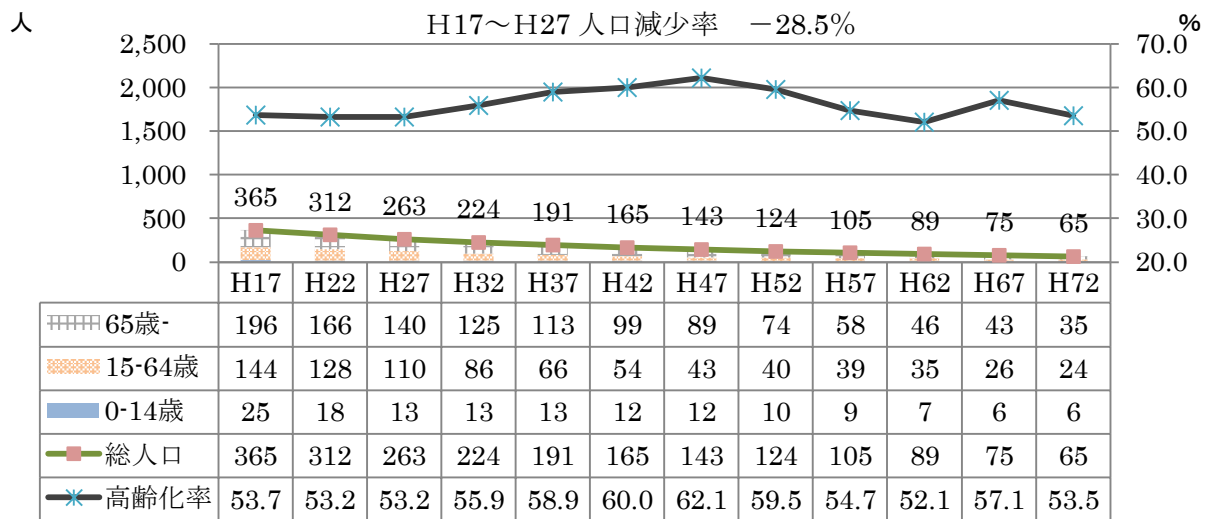
H17~H27 人口減少率 -25.4%



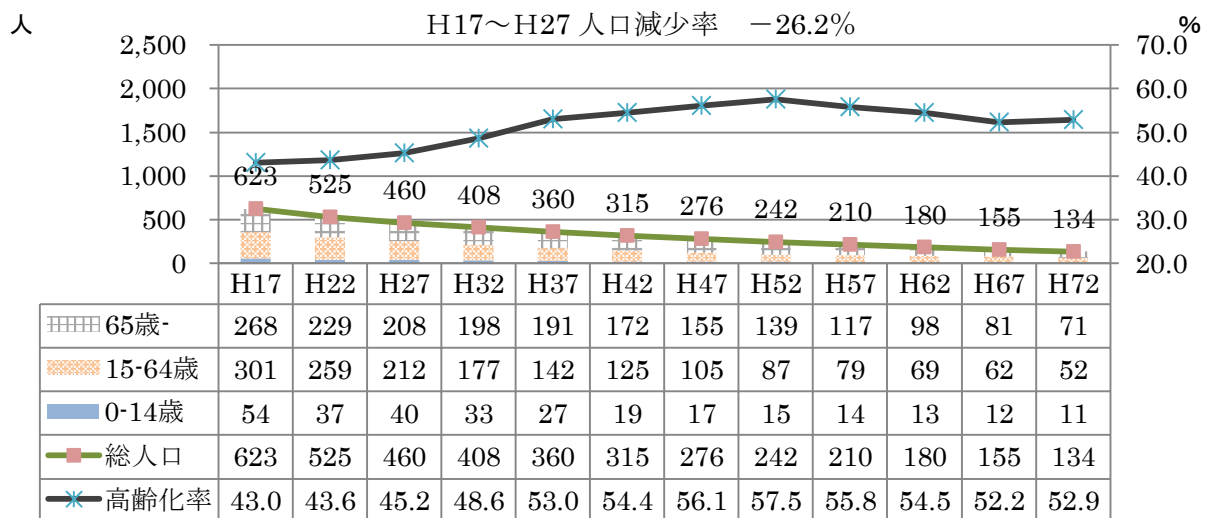
## 麓地区



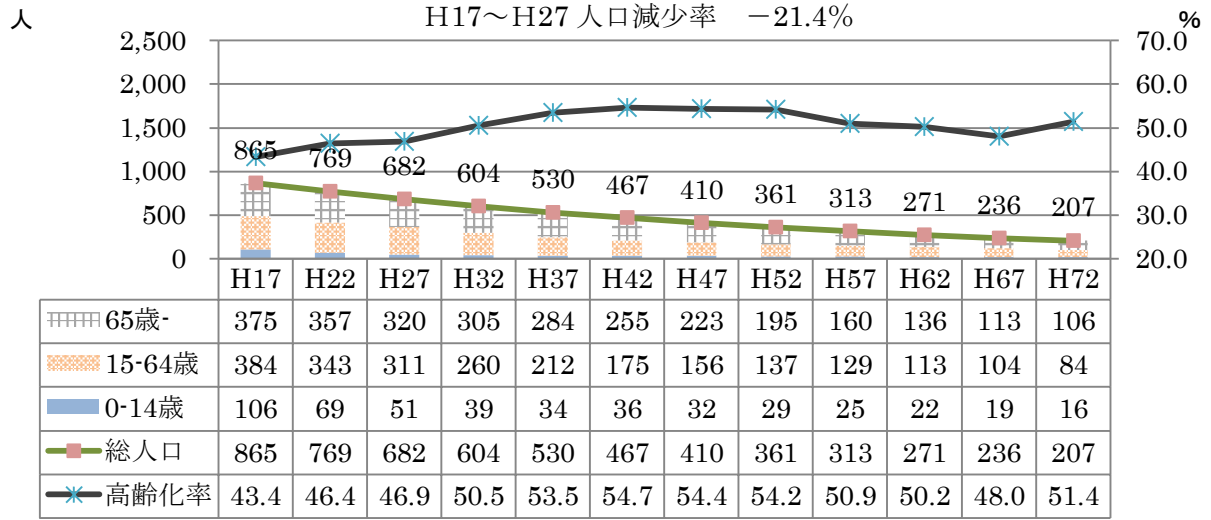
## 上部地区



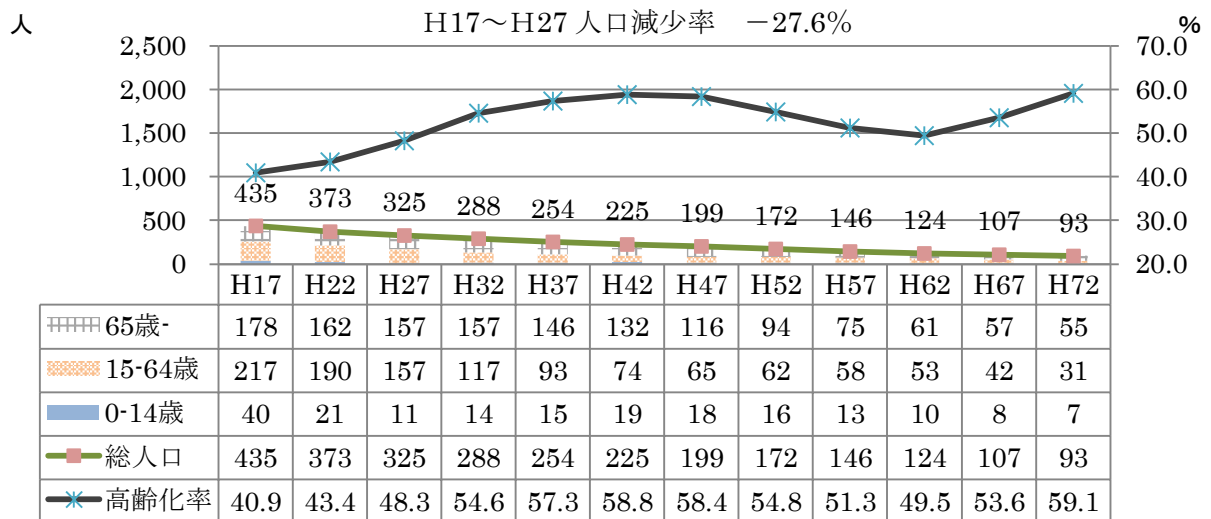
## 大原地区



## 川原地区



## 花瀬地区



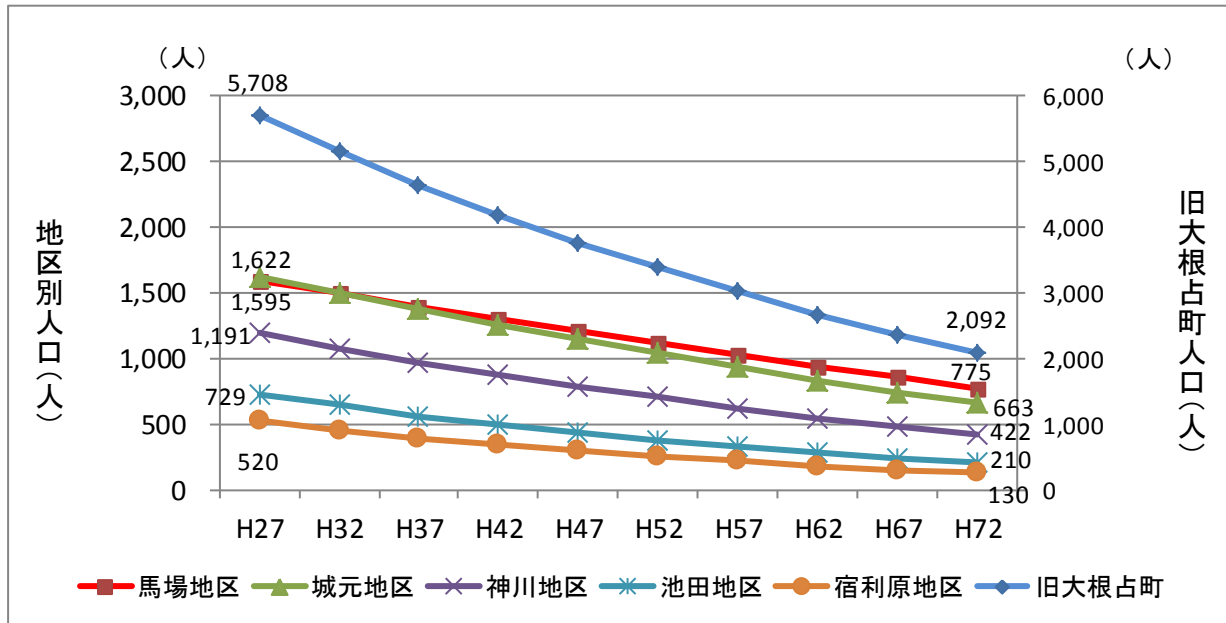
※「住民基本台帳」「将来推計用ワークシート」より作成

②地区別人口と高齢化率の地区間比較

- ・旧大根占町

馬場地区を除く4地区で、平成72(2060)年の人口が平成27(2015)年の人口の3分の1以下になると推計されています。

地区別人口将来推計



地区別人口の予測	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
旧大根占町	5,708	5,165	4,650	4,182	3,771	3,392	3,023	2,679	2,370	2,092
馬場地区	1,595	1,496	1,397	1,300	1,212	1,125	1,034	943	857	775
城元地区	1,622	1,501	1,382	1,263	1,150	1,043	937	837	746	663
神川地区	1,191	1,079	975	880	792	708	624	546	478	422
池田地区	729	645	562	489	430	377	327	282	242	210
宿利原地区	520	458	396	342	296	254	216	181	153	130

※旧大根占町人口は「国勢調査」「将来推計ワークシート」より作成

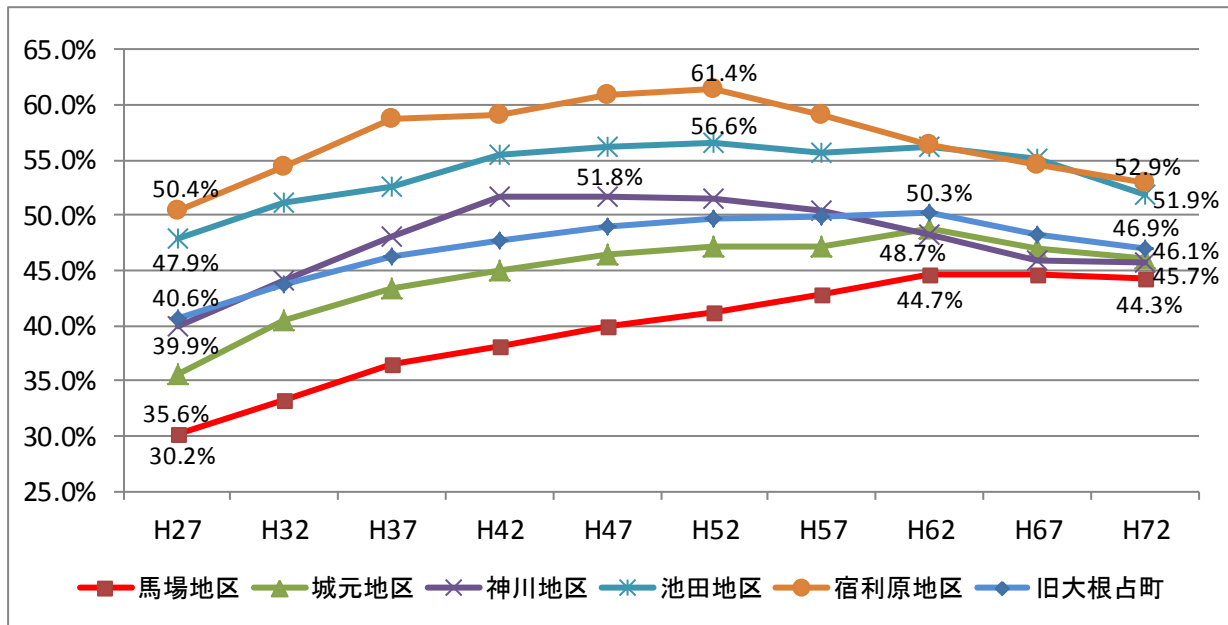
※地区別人口は「住民基本台帳」「将来推計ワークシート」より作成

※将来推計にあたっては、錦江町全体の人口の動きを基準としているため、人口動態に地域差は考慮されていない。

※校区別それぞれに推計を行っていること、人口の出典元が異なることにより校区別人口の合計は旧大根占町の推計とは一致しない。

高齢化率については、宿利原地区はピーク時には61.4%まで上昇すると推計されています。老年人口比率上昇のピークは、最も早い神川地区で平成47(2035)年、最も遅い馬場地区・城元地区で平成62(2050)年に到来すると推計されています。

地区別高齢化率の将来推計



老年人口比率の将来推計	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
旧大根占町	40.6%	43.8%	46.2%	47.8%	49.0%	49.7%	50.0%	50.3%	48.2%	46.9%
馬場地区	30.2%	33.3%	36.5%	38.1%	39.9%	41.2%	42.9%	44.7%	44.6%	44.3%
城元地区	35.6%	40.5%	43.4%	45.0%	46.5%	47.2%	47.2%	48.7%	47.0%	46.1%
神川地区	39.9%	44.2%	48.1%	51.7%	51.8%	51.5%	50.5%	48.2%	45.9%	45.7%
池田地区	47.9%	51.2%	52.6%	55.6%	56.2%	56.6%	55.7%	56.2%	55.1%	51.9%
宿利原地区	50.4%	54.4%	58.8%	59.2%	60.9%	61.4%	59.1%	56.4%	54.6%	52.9%

※旧大根占町人口は「国勢調査」「将来推計ワークシート」より作成

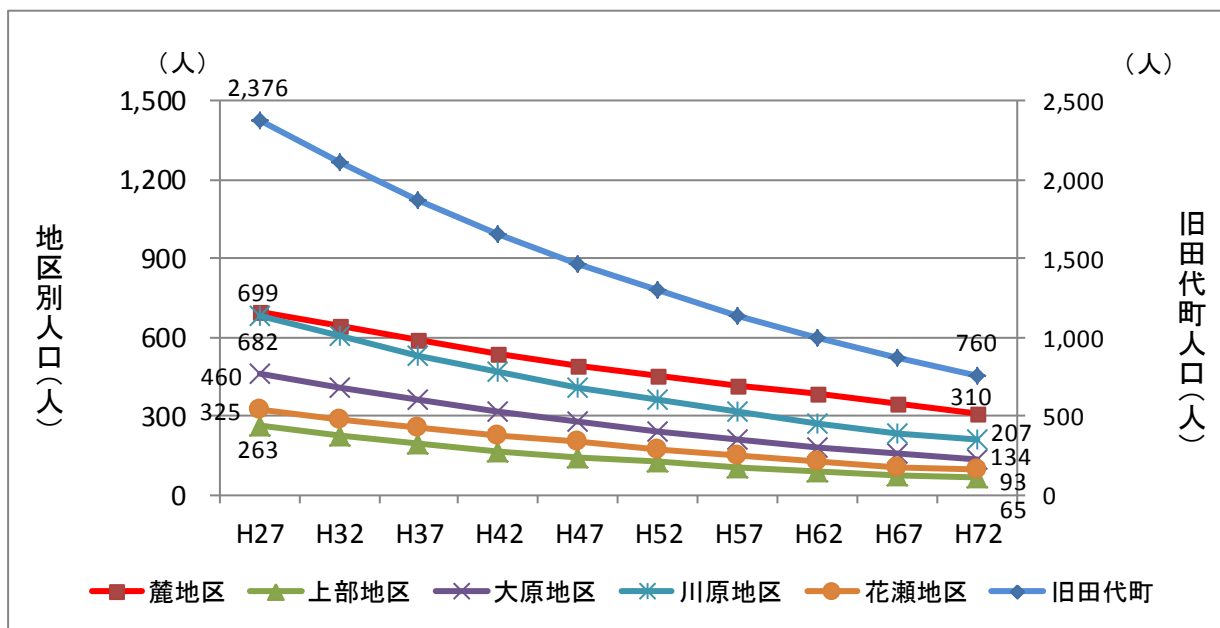
※地区別人口は「住民基本台帳」「将来推計ワークシート」より作成

・旧田代町

麓地区を除く4地区で、平成72(2060)年の人口が平成27(2015)年の人口の3分の1以下になると推計されています。

特に「花瀬地区」「上部地区」は100人を下回るとの推計となっていることから、地域の機能低下が懸念されます。

地区別人口将来推計



地区別人口の予測	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
旧田代町	2,376	2,109	1,867	1,651	1,465	1,302	1,140	994	867	760
麓地区	699	643	588	535	490	455	418	381	345	310
上部地区	263	224	191	165	143	124	105	89	75	65
大原地区	460	408	360	315	276	242	210	180	155	134
川原地区	682	604	530	467	410	361	313	271	236	207
花瀬地区	325	288	254	225	199	172	146	124	107	93

※旧田代町人口は「国勢調査」「将来推計ワークシート」より作成

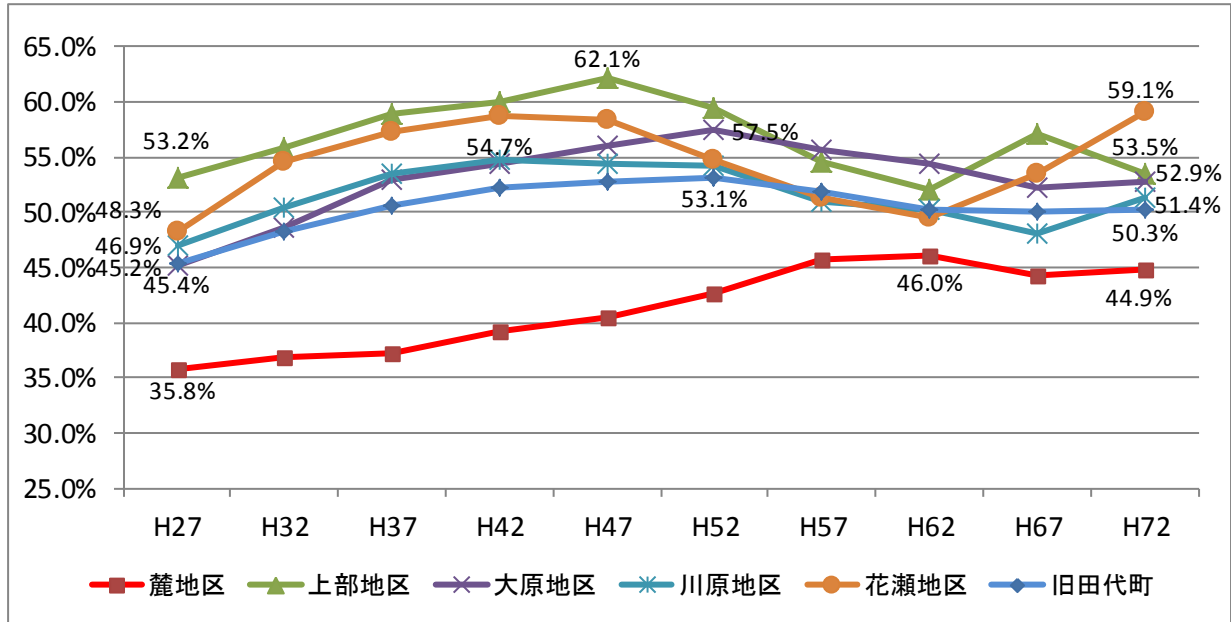
※地区別人口は「住民基本台帳」「将来推計ワークシート」より作成

※将来推計にあたっては、錦江町全体の人口の動きを基準としているため、人口動態に地域差は考慮されていない。

※校区別それぞれに推計を行っていること、人口の出典元が異なることにより校区別人口の合計は旧田代町の推計とは一致しない。

高齢化率については、上部地区はピーク時には62.1%まで上昇すると推計されています。老年人口比率上昇のピークは、最も早い川原地区で平成42(2030)年に到来すると推計されています。

地区別高齢化率の将来推計



老年人口比率の将来推計	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
旧田代町	45.4%	48.3%	50.5%	52.2%	52.9%	53.1%	51.9%	50.2%	50.1%	50.3%
麓地区	35.8%	36.9%	37.3%	39.2%	40.5%	42.7%	45.6%	46.0%	44.2%	44.9%
上部地区	53.2%	55.9%	58.9%	60.0%	62.1%	59.5%	54.7%	52.1%	57.1%	53.5%
大原地区	45.2%	48.6%	53.0%	54.4%	56.1%	57.5%	55.8%	54.5%	52.2%	52.9%
川原地区	46.9%	50.5%	53.5%	54.7%	54.4%	54.2%	50.9%	50.2%	48.0%	51.4%
花瀬地区	48.3%	54.6%	57.3%	58.8%	58.4%	54.8%	51.3%	49.5%	53.6%	59.1%



### (3) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

生産年齢人口・年少人口は昭和40(1965)年以降、減少が続いています。

一方、老年人口は昭和40(1965)年以降、増加が続き、昭和60(1985)年には年少人口を上回りましたが、近年は増加傾向が弱まり、平成22(2010)年には平成17(2005)年と比較して減少に転じています。

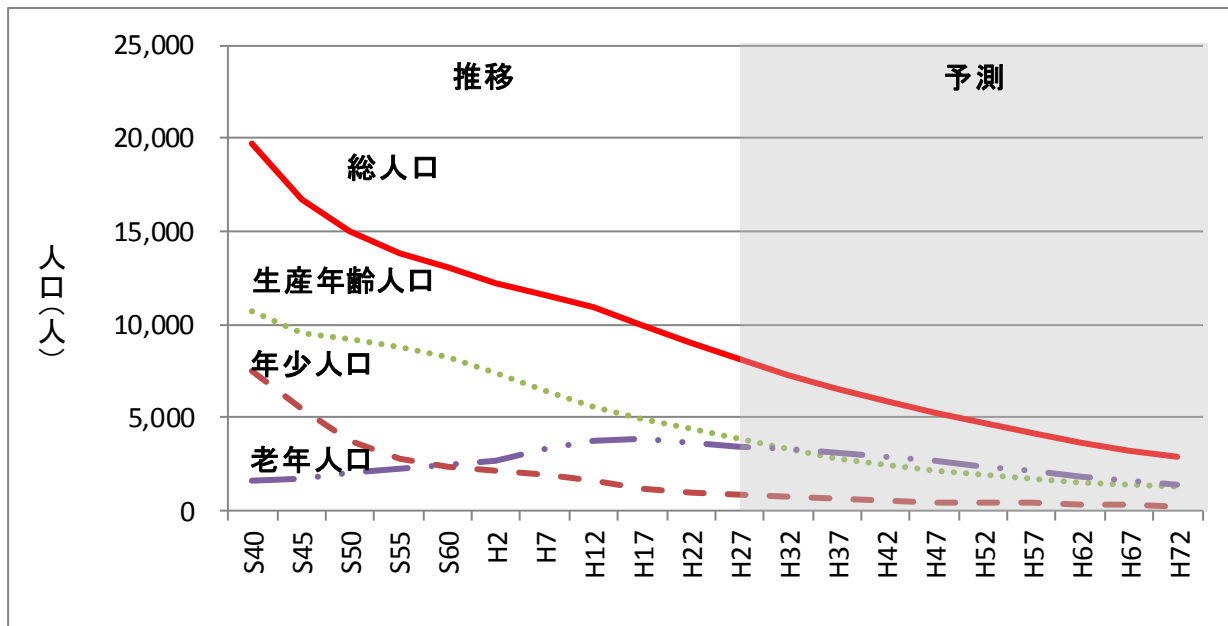
将来推計においては、3区分すべての人口が減少していくと推計されています。

※年少人口…15歳未満人口

※生産年齢人口…15歳以上65歳未満人口

※老年人口…65歳以上人口

年齢3区分別人口の推移と予測

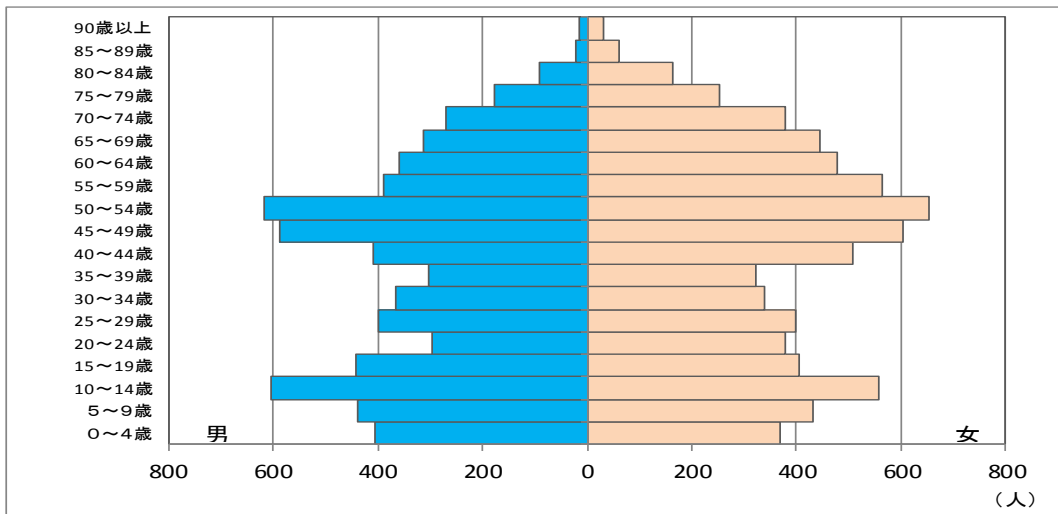


年齢3区分人口の推移	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
総人口(人)	19,726	16,736	14,959	13,829	13,043	12,239	11,608	10,889	10,015	8,981
年少人口(人)	7,465	5,455	3,777	2,803	2,388	2,118	1,894	1,550	1,223	995
生産年齢人口(人)	10,692	9,554	9,158	8,809	8,222	7,416	6,375	5,606	4,918	4,394
老年人口(人)	1,569	1,727	2,024	2,217	2,433	2,705	3,339	3,733	3,874	3,592

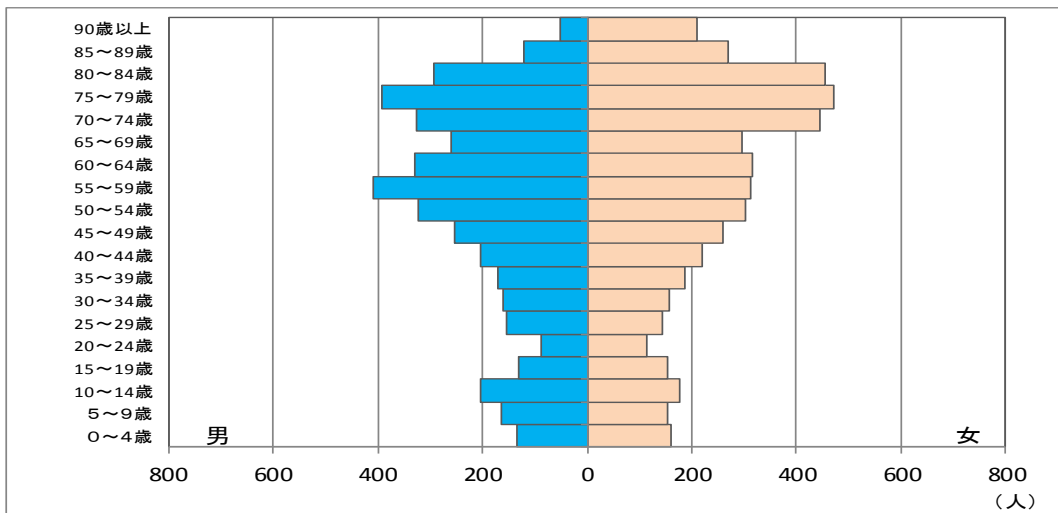
年齢3区分人口の予測	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
総人口(人)	8,092	7,282	6,524	5,839	5,242	4,699	4,167	3,677	3,240	2,856
年少人口(人)	837	714	598	519	470	429	385	341	296	255
生産年齢人口(人)	3,855	3,283	2,830	2,456	2,146	1,890	1,679	1,488	1,365	1,235
老年人口(人)	3,400	3,285	3,096	2,865	2,625	2,380	2,103	1,847	1,579	1,366

※「国勢調査」「将来推計用ワークシート」より作成

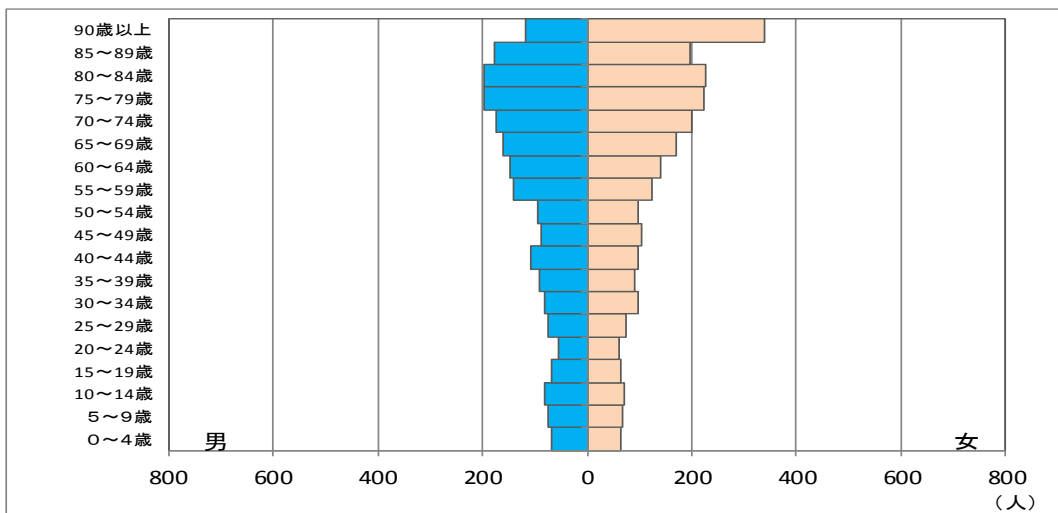
人口ピラミッド  
昭和 55 (1980) 年 (30 年前の姿)



平成 22 (2010) 年 (現在の姿)



平成 52 (2040) 年 (30 年後の姿)



5歳階級別 人口(人)	男					女					計				
	S55	増減	H22	増減	H52	S55	増減	H22	増減	H52	S55	増減	H22	増減	H52
0～4歳	405	△ 272	133	△ 66	67	369	△ 209	160	△ 96	64	774	△ 481	293	△ 162	131
5～9歳	437	△ 272	165	△ 90	75	433	△ 278	155	△ 86	69	870	△ 550	320	△ 176	144
10～14歳	602	△ 397	205	△ 124	81	557	△ 380	177	△ 105	72	1,159	△ 777	382	△ 229	153
15～19歳	441	△ 310	131	△ 64	67	405	△ 251	154	△ 90	64	846	△ 561	285	△ 154	131
20～24歳	295	△ 206	89	△ 33	56	380	△ 266	114	△ 54	60	675	△ 472	203	△ 87	116
25～29歳	397	△ 243	154	△ 79	75	398	△ 253	145	△ 72	73	795	△ 496	299	△ 151	148
30～34歳	366	△ 206	160	△ 80	80	339	△ 182	157	△ 61	96	705	△ 388	317	△ 141	176
35～39歳	301	△ 130	171	△ 79	92	322	△ 134	188	△ 97	91	623	△ 264	359	△ 176	183
40～44歳	410	△ 207	203	△ 97	106	507	△ 287	220	△ 124	96	917	△ 494	423	△ 221	202
45～49歳	587	△ 334	253	△ 164	89	602	△ 342	260	△ 157	103	1,189	△ 676	513	△ 321	192
50～54歳	618	△ 296	322	△ 228	94	654	△ 353	301	△ 202	99	1,272	△ 649	623	△ 430	193
55～59歳	389	21	410	△ 271	139	563	△ 249	314	△ 190	124	952	△ 228	724	△ 461	263
60～64歳	358	△ 29	329	△ 181	148	477	△ 162	315	△ 173	142	835	△ 191	644	△ 354	290
65～69歳	311	△ 53	258	△ 97	161	446	△ 151	295	△ 124	171	757	△ 204	553	△ 221	332
70～74歳	270	56	326	△ 154	172	380	66	446	△ 245	201	650	122	772	△ 399	373
75～79歳	178	213	391	△ 193	198	253	217	470	△ 246	224	431	430	861	△ 439	422
80～84歳	92	202	294	△ 96	198	162	291	453	△ 225	228	254	493	747	△ 321	426
85～89歳	21	99	120	56	176	60	211	271	△ 73	198	81	310	391	△ 17	374
90歳以上	14	38	52	64	116	30	181	211	127	338	44	219	263	191	454

※「国勢調査」「将来推計用ワークシート」より作成

#### (4) 出生・死亡, 転入・転出の推移

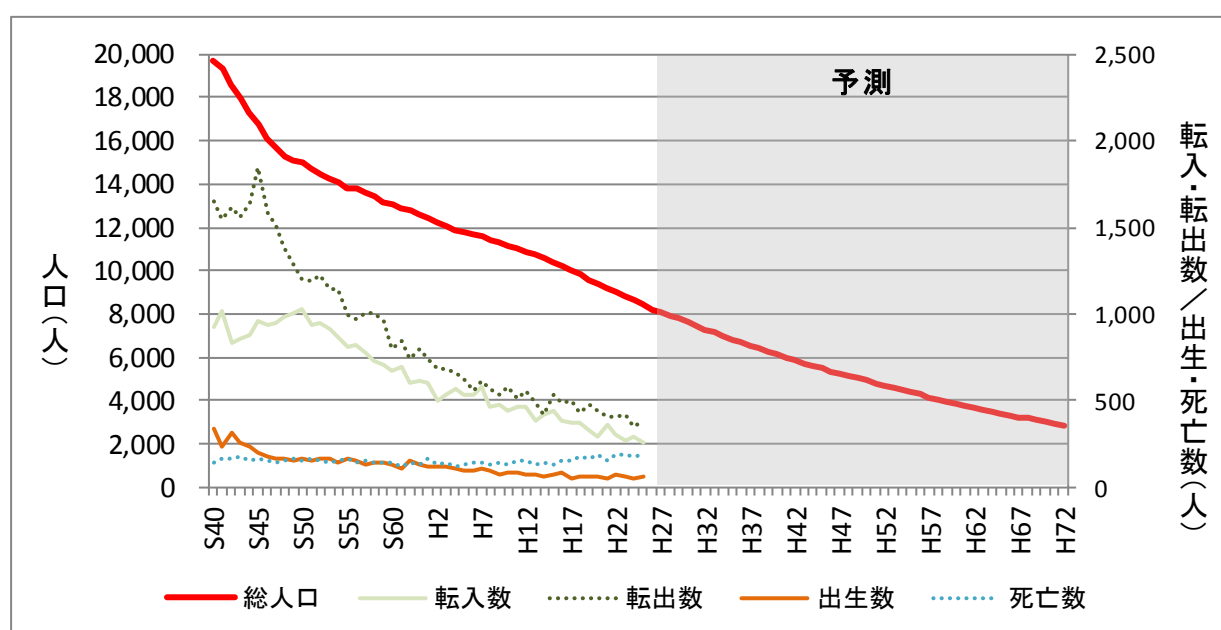
自然増減については、子どもを生み育てる世代「母親世代」の減少等を背景に出生数の減少が続き、昭和 63 (1988) 年以降、出生数が死亡数を下回る「自然減」が毎年続いています。現在は老年人口の増加を背景に死亡者数が増加傾向にあり、近年は年間 100 人を上回る「自然減」の状態となっています。

社会増減については、高度経済成長期である昭和 40 年代は集団就職等を背景に、転出数が転入数を大きく上回る「社会減」の状態でした。近年、「社会減」の傾向は弱まったものの、「社会減」の年が多くなっています。

※自然増減…出生と死亡による人口の増減。出生数が死亡数を上回れば自然増となる。

※社会増減…転入と転出による人口の増減。転入数が転出数を上回れば社会増となる。

出生・死亡数, 転入・転出数の推移



	S40	S41	S42	S43	S44	S45	S46	S47	S48	S49
転入数(人)	922	1,021	838	853	879	962	938	944	979	1,006
転出数(人)	1,649	1,542	1,611	1,561	1,635	1,841	1,576	1,507	1,390	1,283
出生数(人)	333	236	315	252	236	202	171	166	168	152
死亡数(人)	142	163	169	173	150	166	156	147	153	163

	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59
転入数(人)	1,026	933	943	911	867	807	818	779	723	708
転出数(人)	1,203	1,184	1,219	1,144	1,140	996	965	1,009	1,000	955
出生数(人)	163	158	165	163	142	166	157	134	144	142
死亡数(人)	155	169	158	144	155	160	140	157	142	145

	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6
転入数(人)	669	694	597	610	601	504	530	567	532	529
転出数(人)	796	841	738	796	737	686	684	656	628	557
出生数(人)	126	109	154	126	116	116	114	111	93	96
死亡数(人)	145	116	137	128	161	128	144	114	127	141

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
転入数(人)	580	459	473	442	462	461	383	422	445	381
転出数(人)	609	571	528	583	507	554	492	416	528	489
出生数(人)	107	91	75	81	89	74	67	60	70	82
死亡数(人)	141	134	143	125	152	153	127	136	131	155

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
転入数(人)	372	372	328	290	360	299	271	286	258
転出数(人)	498	429	473	445	409	411	415	352	381
出生数(人)	53	56	65	56	47	69	56	53	62
死亡数(人)	157	175	164	183	158	184	186	176	184

※ 「鹿児島県統計年鑑」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」「将来推計用ワークシート」より作成

## 【参考】合計特殊出生率の推移

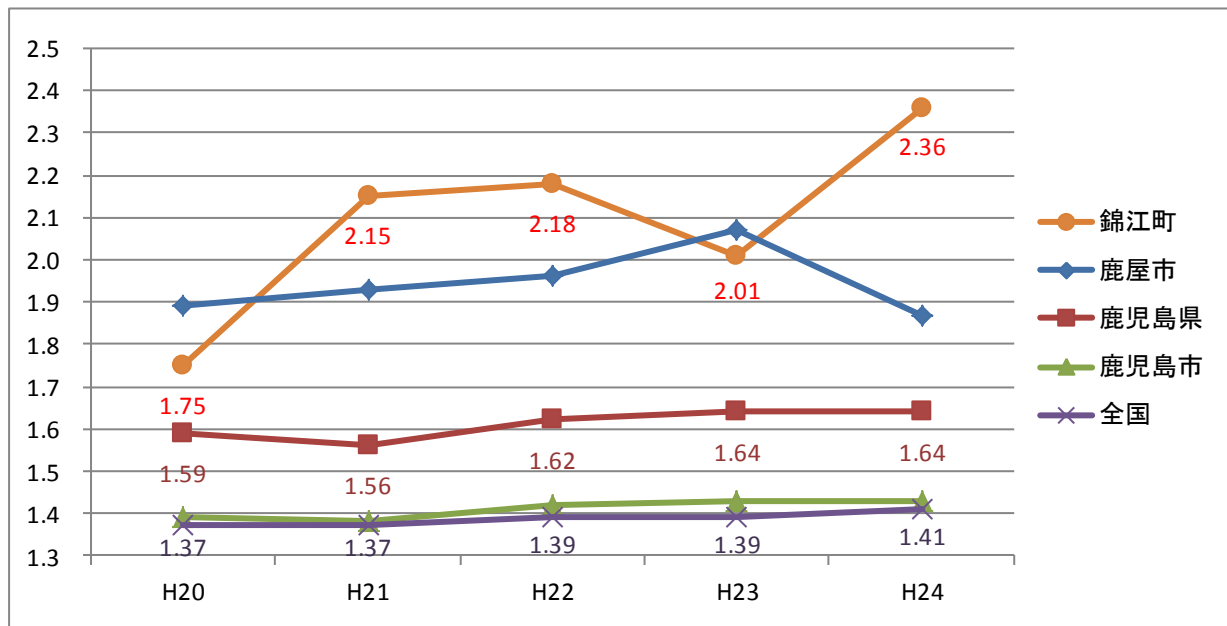
合計特殊出生率についてみると、平成24(2012)年は2.36となっており、全国や鹿児島県の値、国民希望出生率の1.8や国の人口置換水準2.07を上回っています。

※合計特殊出生率…一人の女性が一生に産む子どもの目安となる指標

※国民希望出生率…国の若い世代の子どもを持ちたい希望が実現した場合に想定されている出生率

※人口置換水準…国の人口を維持するために必要とされる出生率

合計特殊出生率の推移



合計特殊出生率	H20	H21	H22	H23	H24
錦江町	1.75	2.15	2.18	2.01	2.36
全国	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41
鹿児島県	1.59	1.56	1.62	1.64	1.64
鹿児島市	1.39	1.38	1.42	1.43	1.43
鹿屋市	1.89	1.93	1.96	2.07	1.87

※「錦江町子ども・子育て支援事業計画」「人口動態統計」「鹿児島県衛生統計年報」「鹿児島市統計書」「鹿屋市子ども・子育て支援事業計画」より作成

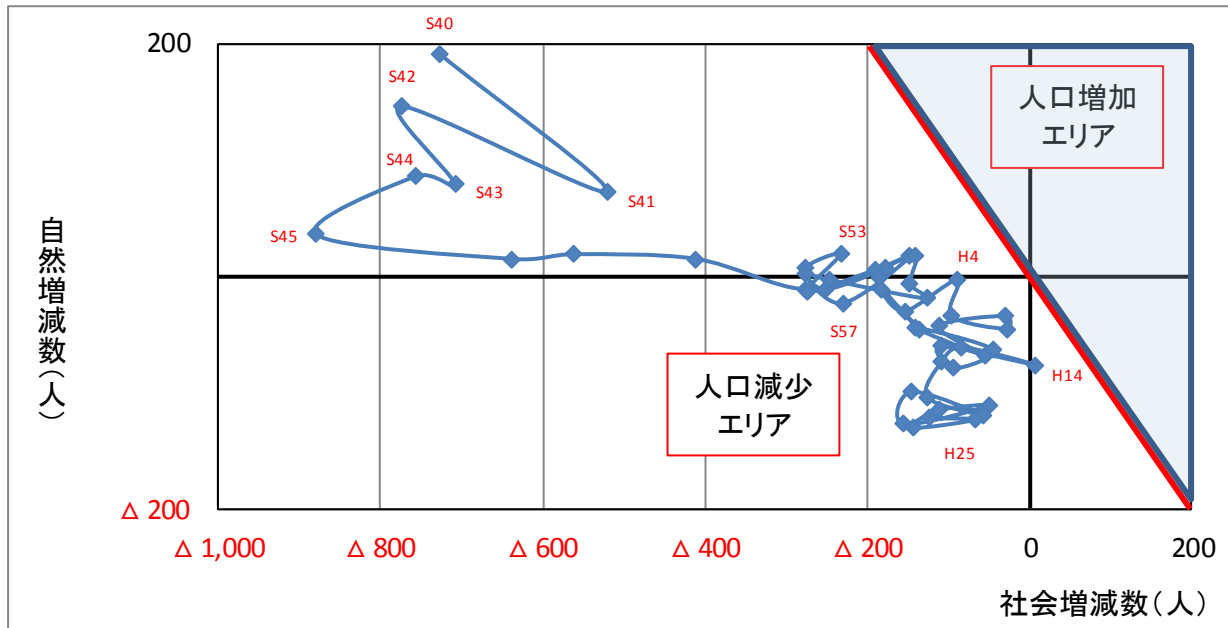
### (5) 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

昭和 40 (1965) 年以降、人口減少が続いています。

昭和 48 (1973) 年までは「自然増」「社会減」の状態が続いていましたが、昭和 49 (1974) 年以降は「自然減」「社会減」の年が多くなっています。

近年は「自然減」の影響が強くなる傾向が見られ、平成 17 (2005) 年以降は「自然減」が 100 人を上回る年が多くなっています。

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



	S40	S41	S42	S43	S44	S45	S46	S47	S48	S49
社会増減数(人)	△727	△521	△773	△708	△756	△879	△638	△563	△411	△277
自然増減数(人)	191	73	146	79	86	36	15	19	15	△11

	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59
社会増減数(人)	△177	△251	△276	△233	△273	△189	△147	△230	△277	△247
自然増減数(人)	8	△11	7	19	△13	6	17	△23	2	△3

	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6
社会増減数(人)	△127	△147	△141	△186	△136	△182	△154	△89	△96	△28
自然増減数(人)	△19	△7	17	△2	△45	△12	△30	△3	△34	△45

	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
社会増減数(人)	△29	△112	△55	△141	△45	△93	△109	6	△83	△108
自然増減数(人)	△34	△43	△68	△44	△63	△79	△60	△76	△61	△73

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
社会増減数(人)	△126	△57	△145	△155	△49	△112	△144	△66	△123
自然増減数(人)	△104	△119	△99	△127	△111	△115	△130	△123	△122

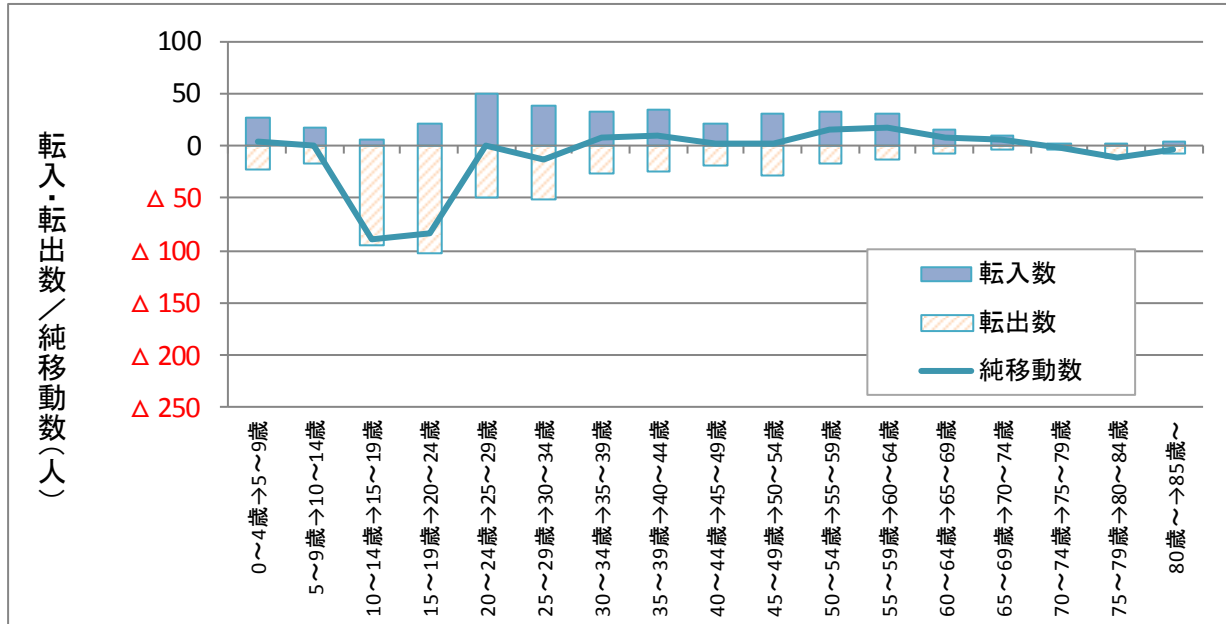
※「鹿児島県統計年鑑」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」より作成

## (6) 性別・年齢階級別の町外との人口移動の最近の状況

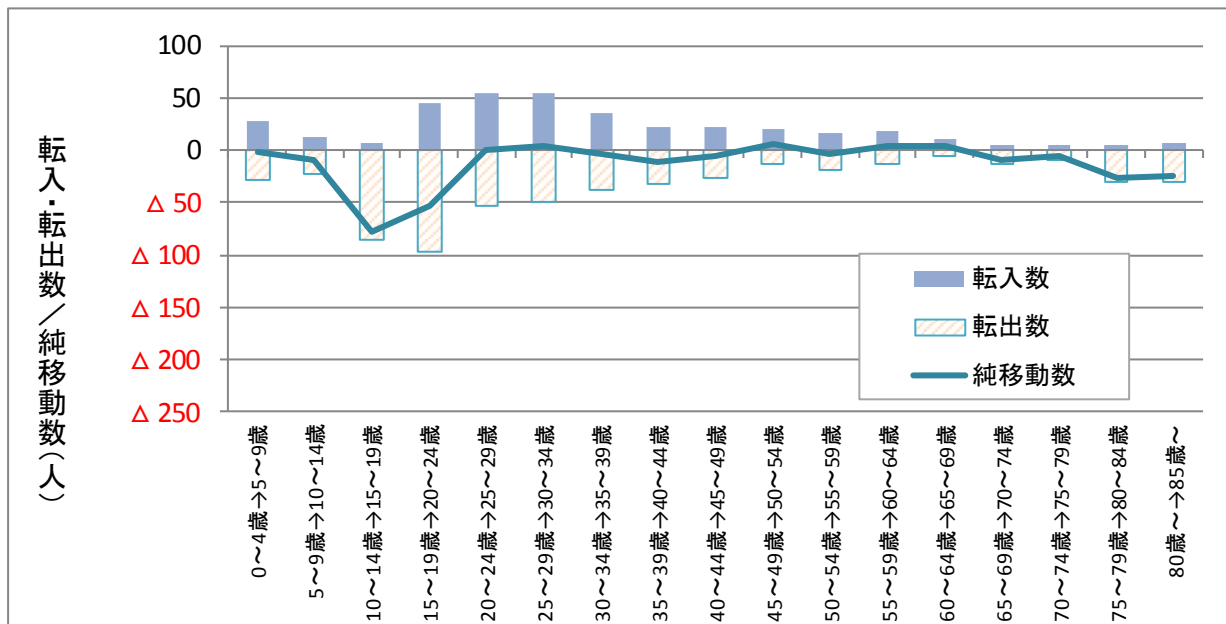
平成 17 (2005) →平成 22 (2010) 年の純移動数（「転入数」－「転出数」）について、10～14 歳から 15～19 歳になるとき、15～19 歳から 20～24 歳になるときが大きな転出超過となっています。

若い年代の転出が多い理由として、進学・就職する際に町外に転出する人が多いことが背景にあると考えられます。

平成 17 (2005) →22 (2010) 年の年齢階級別人口移動（男性）



平成 17 (2005) →22 (2010) 年の年齢階級別人口移動（女性）





人口移動数(人)	男性			女性		
	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
0～4歳 → 5～9歳	27	22	5	27	29	△2
5～9歳 → 10～14歳	17	17	0	12	22	△10
10～14歳 → 15～19歳	5	95	△90	7	85	△78
15～19歳 → 20～24歳	20	103	△83	44	97	△53
20～24歳 → 25～29歳	50	49	1	54	53	1
25～29歳 → 30～34歳	38	52	△14	54	50	4
30～34歳 → 35～39歳	33	26	7	36	39	△3
35～39歳 → 40～44歳	34	24	10	22	33	△11
40～44歳 → 45～49歳	21	19	2	21	27	△6
45～49歳 → 50～54歳	30	28	2	20	14	6
50～54歳 → 55～59歳	32	17	15	16	19	△3
55～59歳 → 60～64歳	31	14	17	18	14	4
60～64歳 → 65～69歳	15	7	8	11	6	5
65～69歳 → 70～74歳	10	4	6	4	13	△9
70～74歳 → 75～79歳	2	4	△2	4	10	△6
75～79歳 → 80～85歳	1	12	△11	4	31	△27
80歳～ → 85歳～	3	7	△4	7	31	△24

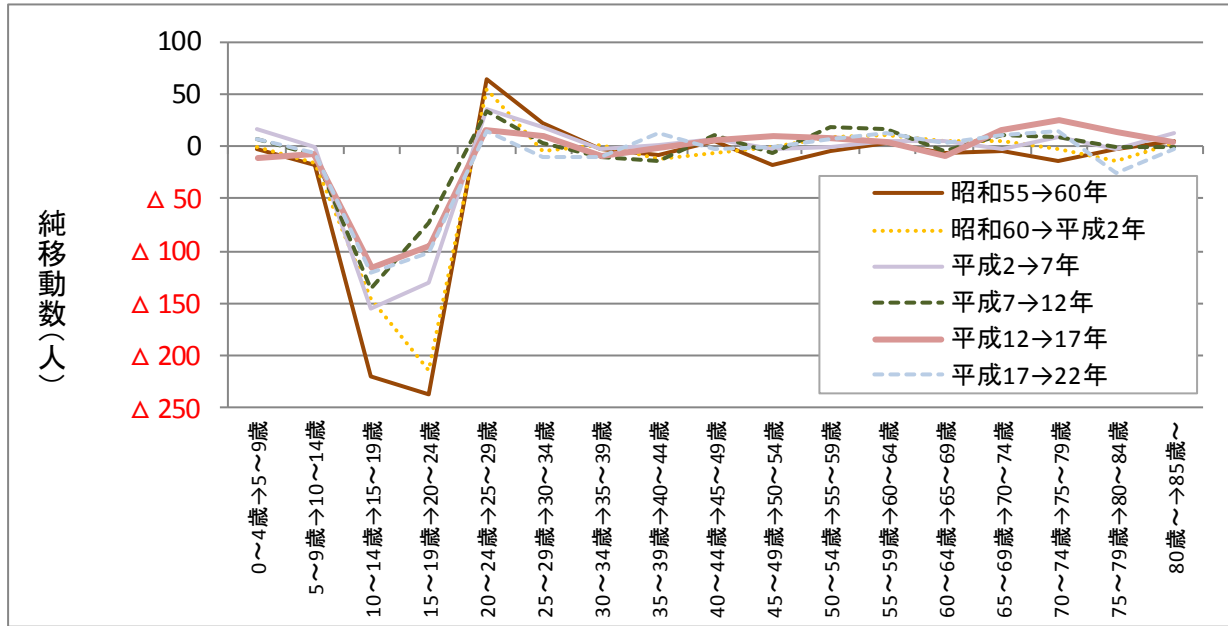
※「国勢調査」より作成

### (7) 性別・年齢階級別の町外との人口移動の状況の長期的動向

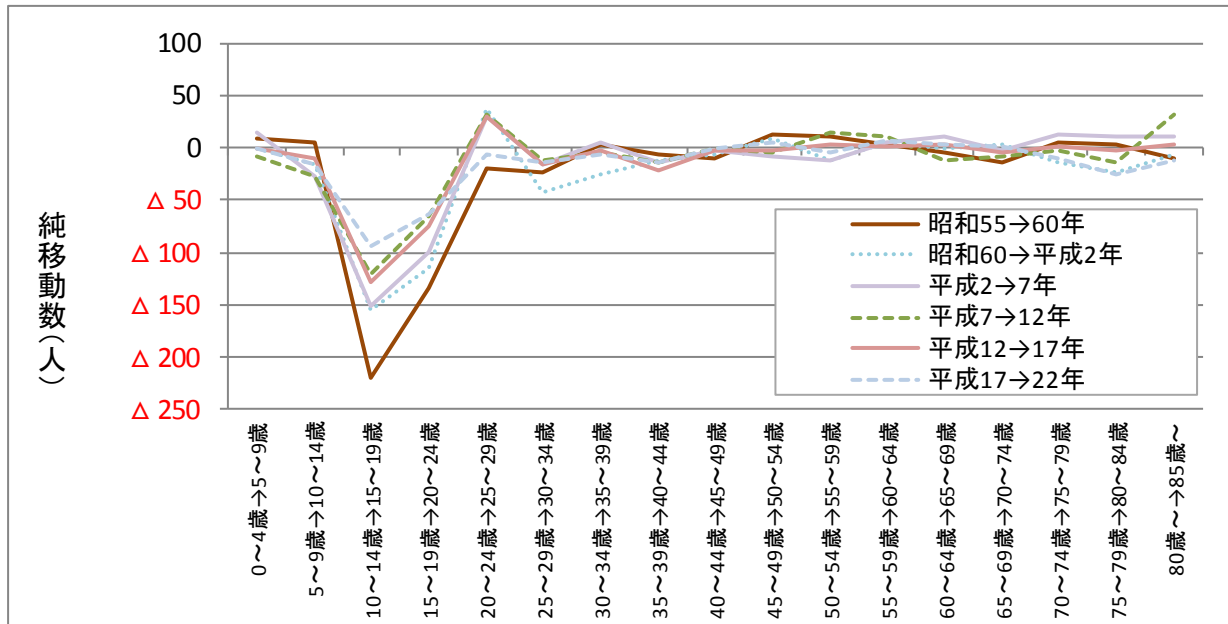
昭和 55 (1980) 年以降の年齢階級別人口の推移をみると、若い年代の転出超過が小さくなる傾向が見られるものの、全体として若い年代の転出超過の比重が大きくなっています。

若い年代の転出超過が小さくなる理由としては、少子化や経済状況の変化等が背景にあると考えられます。

年齢階級別人口移動の推移 (男性)



年齢階級別人口移動の推移 (女性)



純移動数(人)	男性						女性					
	S55	S60	H2	H7	H12	H17	S55	S60	H2	H7	H12	H17
	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	S60	H2	H7	H12	H17	H22	S60	H2	H7	H12	H17	H22
0～4歳 → 5～9歳	△3	△1	16	6	△11	6	10	0	15	△9	0	△1
5～9歳 → 10～14歳	△18	△15	△1	△8	△7	△7	5	△17	△27	△28	△10	△16
10～14歳 → 15～19歳	△220	△146	△154	△135	△117	△120	△219	△156	△152	△121	△129	△94
15～19歳 → 20～24歳	△237	△214	△131	△73	△95	△101	△133	△115	△101	△66	△76	△63
20～24歳 → 25～29歳	64	55	36	35	16	15	△19	37	30	31	29	△7
25～29歳 → 30～34歳	22	△5	18	3	10	△10	△24	△42	△16	△13	△16	△14
30～34歳 → 35～39歳	△2	1	△2	△9	△9	△10	3	△25	5	△4	△2	△7
35～39歳 → 40～44歳	△7	△11	2	△14	△2	14	△6	△12	△13	△15	△21	△14
40～44歳 → 45～49歳	6	△6	7	10	6	△2	△10	△6	△2	0	△3	△1
45～49歳 → 50～54歳	△17	0	△2	△6	10	△1	13	9	△9	△4	△3	4
50～54歳 → 55～59歳	△4	9	0	18	8	6	11	△12	△11	15	3	△5
55～59歳 → 60～64歳	3	11	5	16	4	13	3	6	6	10	2	7
60～64歳 → 65～69歳	△7	5	4	△4	△8	4	△4	0	10	△11	3	3
65～69歳 → 70～74歳	△4	4	△2	10	15	12	△13	3	△2	△9	△5	1
70～74歳 → 75～79歳	△14	△2	10	10	25	15	5	△13	13	△3	1	△11
75～79歳 → 80～85歳	△2	△15	△3	0	13	△26	4	△24	11	△14	△3	△25
80歳～ → 85歳～	5	3	13	0	4	△3	△9	△6	11	33	4	△13

※まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「(7) 都道府県及び市町村別 性別 年齢階級別 人口, 純移動数, 純移動率」より作成

※まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データの純移動数は、国勢調査の転入数－転出数と算出方法が異なるため、平成17→22年の純移動数は、前項の純移動数と数値が異なる。

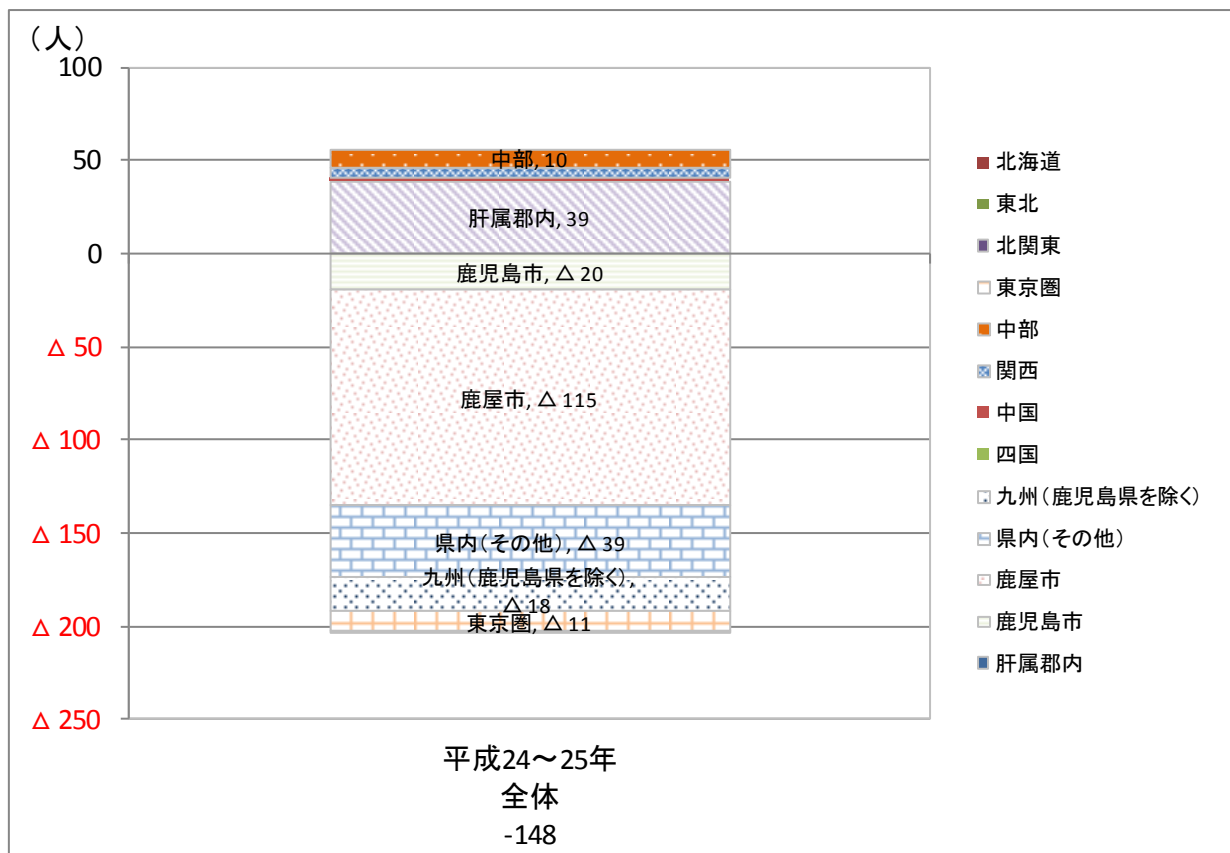
## (8) 地域間の人口移動の状況

鹿児島県においては、県外の自治体に対して、平成 24 (2012) 年・平成 25 (2013) 年の 2 年間で 7,000 人超の転出超過となっています。

錦江町においても、町外の自治体に対して、鹿屋市を中心に 2 年間で 148 人の転出超過となっており、人口減少の大きな要因となっています。

平成 24 (2012) 年・平成 25 (2013) 年の 2 年間の合計の純移動数をみると、鹿児島市、その他県内、九州（鹿児島県を除く）への転出超過が大きくなっています。

地域ブロック別の人口移動の状況（平成 24～25 年）



	全体	北海道	東北	北関東	東京圏	中部	関西	中国	四国	九州(鹿児島県を除く)	県内(その他)	鹿児島市	鹿児島市	肝属郡内
純移動数(人)	△148	0	0	△1	△11	10	5	2	0	△18	△39	△115	△20	39

※まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「(8) 市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数, (9) 市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転入数」より作成

※北関東…茨城・栃木・群馬

※東京圏…埼玉・千葉・東京・神奈川

自治体別の純移動数について、転入超過は南大隅町が40人と最も多く、次いで、大阪府の13人、薩摩川内市の9人となっています。

一方、転出超過は鹿屋市が115人と最も多く、次いで、鹿児島市の20人、東京都の14人となっています。

鹿屋市への転出超過が最も大きくなっていることから、鹿屋市への転出超過を抑えることが、錦江町の「社会減」を抑えることにつながると考えられます。

### 錦江町の自治体別純移動数（平成24～25年）

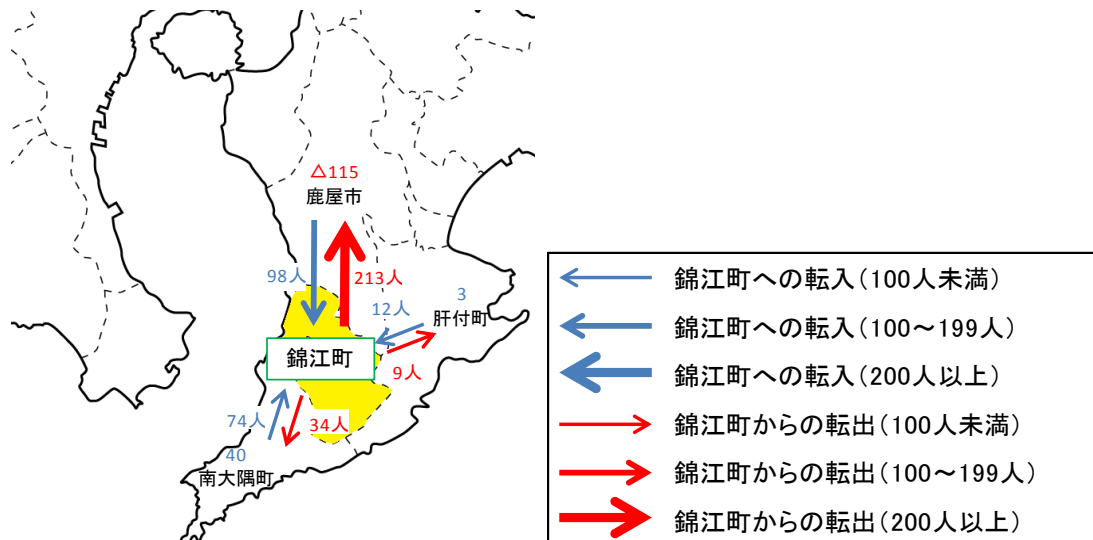
転入超過数・上位3自治体				転出超過数・上位3自治体			
	転入数	転出数	純移動数		転入数	転出数	純移動数
南大隅町	74	34	40	鹿屋市	98	213	△115
大阪府	34	21	13	鹿児島市	96	116	△20
薩摩川内市	11	2	9	東京都	10	24	△14

※まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「(8)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数, (9)市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転入数」より作成

※鹿児島県外の市区町村については都道府県単位にて集計

錦江町の周辺自治体との転入・転出の状況をみると、鹿屋市への転出超過が大きくなっていますが、肝付町・南大隅町の2町からは転入超過となっています。

### 錦江町と周辺市町村との転入・転出の状況（平成24～25年）



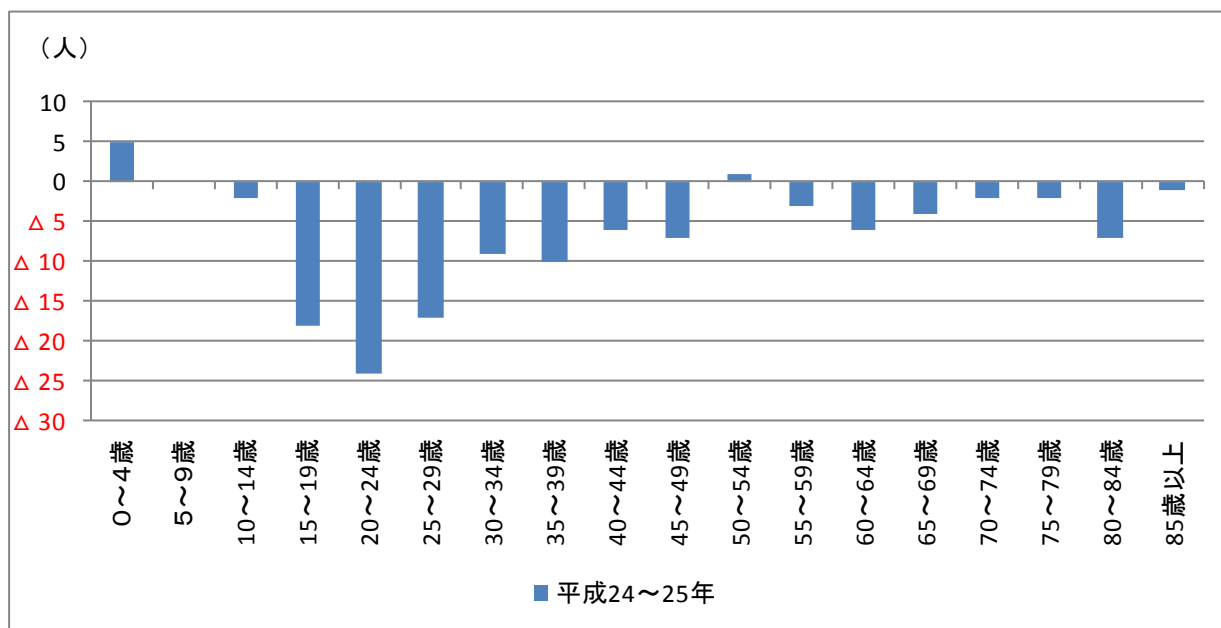
	鹿屋市	肝付町	南大隅町
純移動数(人)	△ 115	3	40
転入数(人)	98	12	74
転出数(人)	213	9	34

※まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「(8)市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数, (9)市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転入数」より作成

錦江町の鹿屋市に対する年齢階級別純移動数については、多くの年齢階級で転出超過となっており、特に若い世代においては顕著となっています。

高齢者の転出超過については、病院への入院や施設への入所、子供との同居等を理由とする転出が考えられます。

鹿屋市に対する年齢階級別純移動数（平成24～25年）



	鹿屋市への純移動数(人)
0～4歳	5
5～9歳	0
10～14歳	△2
15～19歳	△18
20～24歳	△24
25～29歳	△17
30～34歳	△9
35～39歳	△10
40～44歳	△6

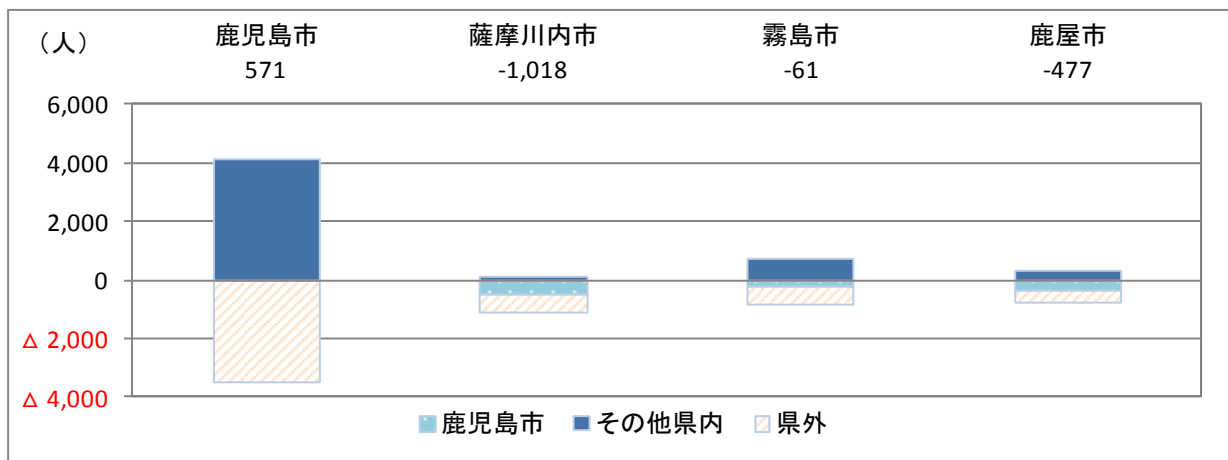
	鹿屋市への純移動数(人)
45～49歳	△7
50～54歳	1
55～59歳	△3
60～64歳	△6
65～69歳	△4
70～74歳	△2
75～79歳	△2
80～84歳	△7
85歳以上	△4

※まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「(8) 市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数, (9) 市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転入数」より作成

鹿児島県内の地域中核都市（薩摩川内市・霧島市・鹿屋市）の状況を見ると、3市ともに鹿児島市以外の県内の自治体からの転入超過を得られているものの、鹿児島市および県外の自治体への転出超過が上回っており、市全体としては「社会減」となっています。

鹿児島市については、県内の自治体から転入超過を得ている一方、県外の自治体への転出超過も多くなっていることから、鹿児島県全体として見たときの転出超過に繋がっていると考えられます。

転入元・転出先別 純移動数（転入数－転出数）の状況  
（鹿児島県内の各市の状況（平成24～25年））



純移動数(人)	鹿児島市	薩摩川内市	霧島市	鹿屋市
全体	571	△1,018	△61	△477
鹿児島市	-	△496	△250	△374
その他県内	4,098	109	733	330
県外	△3,527	△631	△580	△433

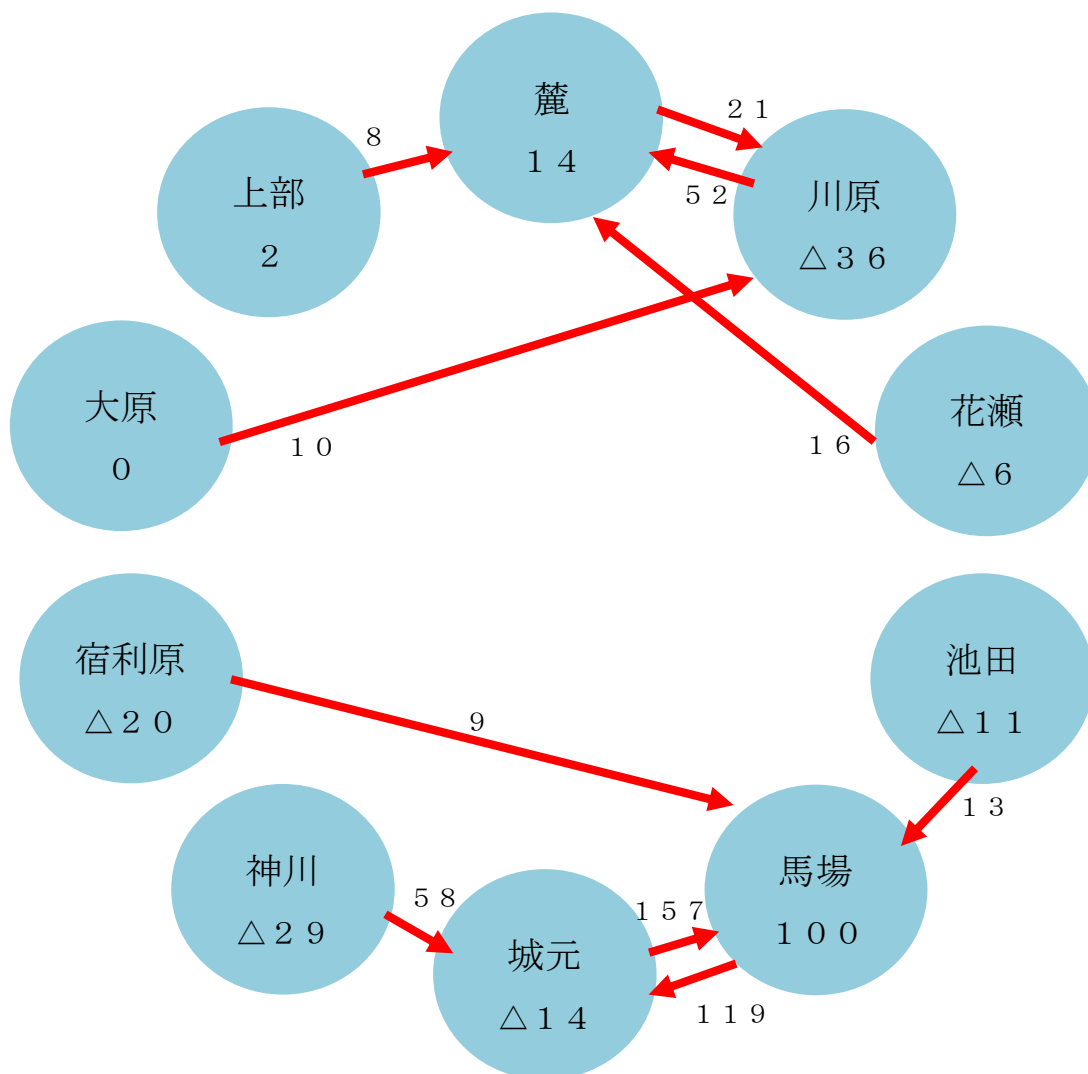
※まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ「(8) 市町村別 転入元市町村別・性別・5歳階級別転入数, (9) 市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転入数」より作成



## (9) 町内人口移動の状況

施設等への移動を除いた町内人口移動の状況について、旧大根占町の範囲においては、馬場地区への転居者数がもっとも多く、旧田代町の範囲においては、麓地区への転居者数が多くなっています。

地区間の人口移動（町内転居）の状況（平成17～26年）



※「住民基本台帳」より作成

※円の中の数値は、すべての地区間との出入りの合計（純移動数）

※矢印および矢印に付随する数値は、転居者数がもっとも多い転居先・転居者数を表わしたものの



## (10) 産業人口の推移

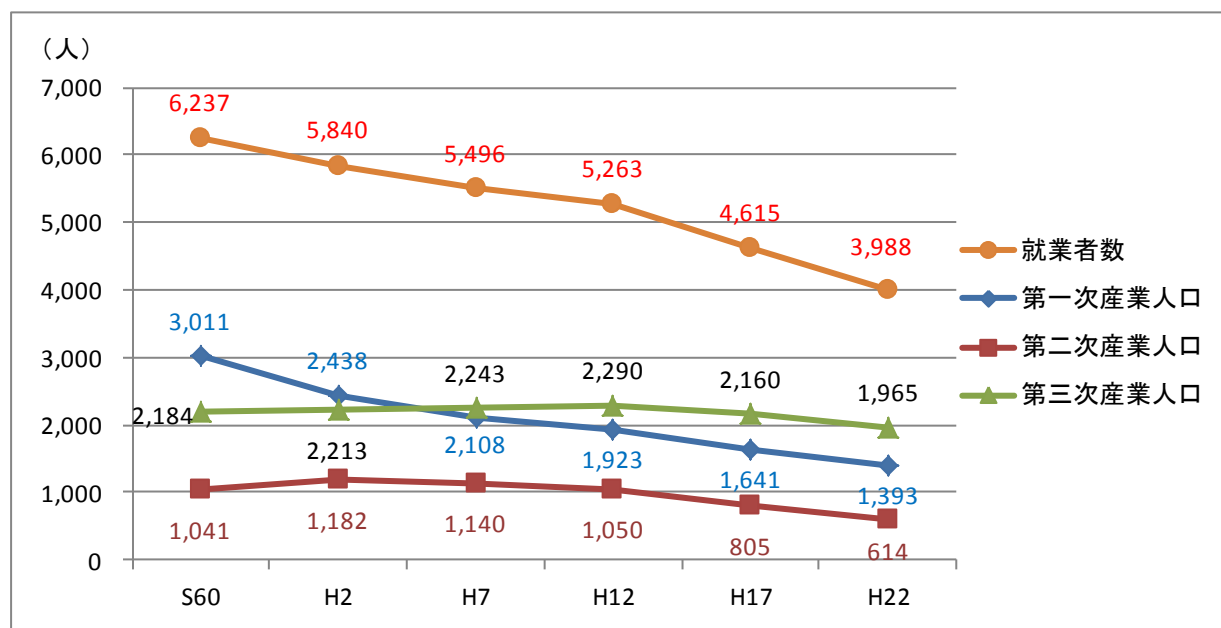
産業人口の推移をみると、就業者数は昭和 60<sup>(1985)</sup> 年と平成 22<sup>(2010)</sup> 年を比較して、36% 減となっていますが、第一次産業人口は 54% 減と減少幅が大きくなっています。

※第一次産業…農業・林業・漁業

※第二次産業…鉱業・採石業・砂利採取業・建設業・製造業

※第三次産業…第一次産業・第二次産業以外の産業

産業人口の推移



	S60	H2	H7	H12	H17	H22
就業者数(人)	6,237	5,840	5,496	5,263	4,615	3,988
第一次産業人口(人)	3,011	2,438	2,108	1,923	1,641	1,393
第二次産業人口(人)	1,041	1,182	1,140	1,050	805	614
第三次産業人口(人)	2,184	2,213	2,243	2,290	2,160	1,965

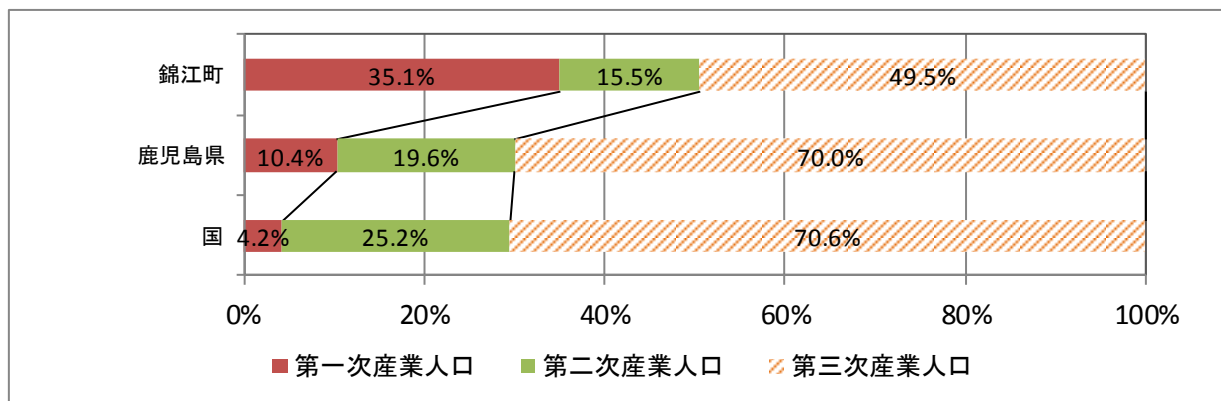
※国勢調査より作成

※就業者数には分類不明の産業人口を含むため、就業者数と第一次産業人口・第二次産業人口・第三次産業人口の合計は一致しない。

## (11) 産業別人口の状況

産業別人口をみると、錦江町は国・県と比較して、第一次産業人口の割合が高くなっています。

産業別人口の割合（平成 22（2010）年）



産業別人口割合	第一次産業人口	第二次産業人口	第三次産業人口
錦江町	35.1%	15.5%	49.5%
鹿児島県	10.4%	19.6%	70.0%
国	4.2%	25.2%	70.6%

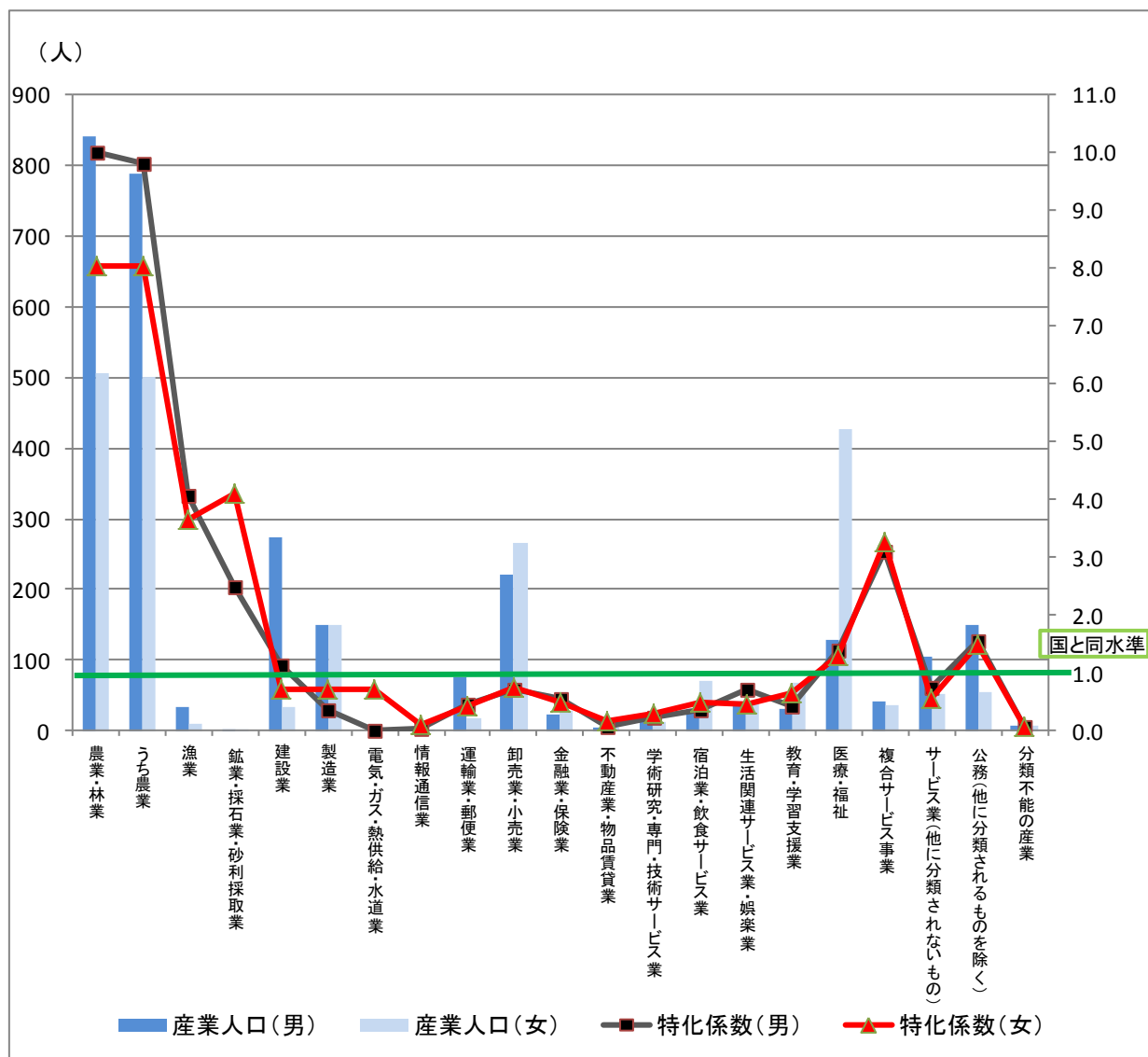
※国勢調査より作成

産業別人口（大分類）をみると、農業・林業が最も多く、次いで、医療・福祉、製造業、卸売業・小売業、建設業の順となっています。

国と就業者比率を比較した特化係数（X産業の特化係数＝錦江町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）は農業・林業、漁業、複合サービス業等が男女ともに1.0を上回っており、特に農業については錦江町の主要産業であることを見て取ることができます。

※複合サービス事業…信用事業、保険事業又は共済事業と併せて、複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業（郵便局や農林水産業協同組合等）

男女別産業人口 平成22(2010)年



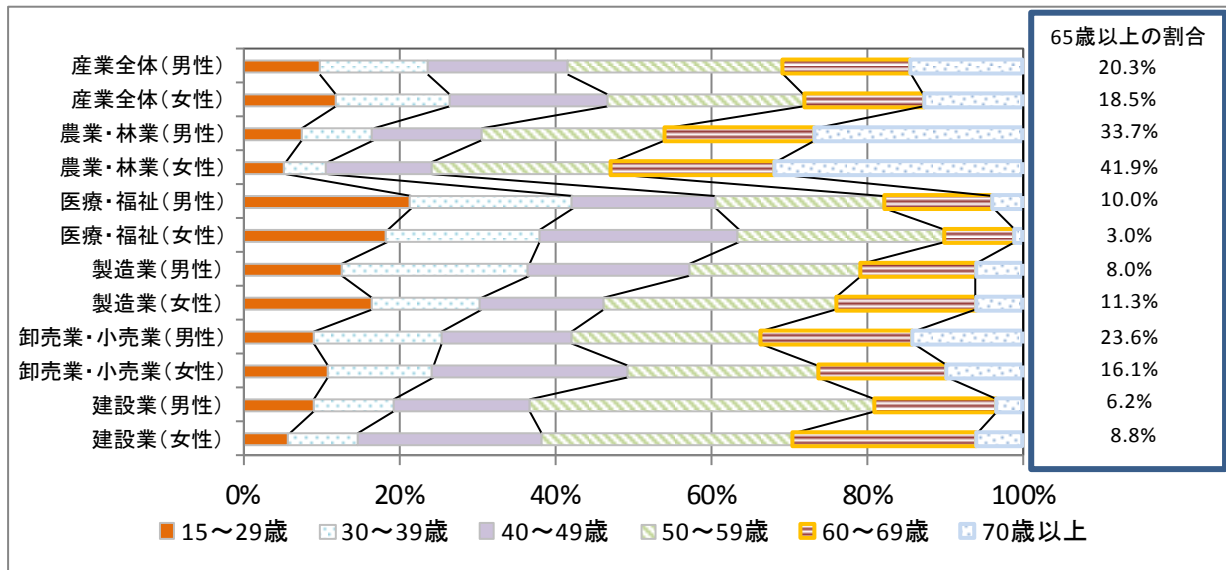
	産業人口(人)		特化係数	
	男	女	男	女
農業・林業	841	506	10.0	8.0
うち農業	788	501	9.8	8.0
漁業	35	11	4.1	3.6
鉱業・採石業・砂利採取業	3	1	2.5	4.1
建設業	275	34	1.1	0.7
製造業	150	151	0.4	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0	2	0.0	0.7
情報通信業	3	3	0.0	0.1
運輸業・郵便業	75	18	0.4	0.4
卸売業・小売業	220	267	0.7	0.8
金融業・保険業	24	28	0.5	0.5
不動産業・物品賃貸業	4	5	0.1	0.2
学術研究・専門・技術サービス業	20	13	0.2	0.3
宿泊業・飲食サービス業	30	72	0.4	0.5
生活関連サービス業・娯楽業	42	42	0.7	0.5
教育・学習支援業	31	67	0.4	0.6
医療・福祉	130	428	1.4	1.3
複合サービス事業	43	37	3.1	3.3
サービス業(他に分類されないもの)	104	51	0.8	0.6
公務(他に分類されるものを除く)	151	55	1.6	1.5
分類不能の産業	8	8	0.1	0.1

※国勢調査より作成

産業人口が多い5つの産業について、年齢階級別産業人口をみると、農業・林業については高齢化が進んでおり、65歳以上の就業者が3分の1以上、60歳以上の就業者が半数近くを占めています。

錦江町の主要産業である農業の担い手を確保することは、町全体の産業の維持に必要不可欠であるのではと考えられます。

年齢階級別産業人口 平成22(2010)年



年齢階級別産業人口(割合)	15~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上	65歳以上
産業全体(男性)	217 (9.9%)	300 (13.7%)	396 (18.1%)	604 (27.6%)	358 (16.4%)	314 (14.3%)	444 (20.3%)
産業全体(女性)	214 (11.9%)	264 (14.7%)	366 (20.3%)	451 (25.1%)	277 (15.4%)	227 (12.6%)	333 (18.5%)
農業・林業(男性)	63 (7.5%)	77 (9.2%)	118 (14.0%)	198 (23.5%)	161 (19.1%)	224 (26.6%)	283 (33.7%)
農業・林業(女性)	27 (5.3%)	27 (5.3%)	68 (13.4%)	117 (23.1%)	106 (20.9%)	161 (31.8%)	212 (41.9%)
医療・福祉(男性)	28 (21.5%)	27 (20.8%)	24 (18.5%)	28 (21.5%)	18 (13.8%)	5 (3.8%)	13 (10.0%)
医療・福祉(女性)	79 (18.5%)	84 (19.6%)	109 (25.5%)	113 (26.4%)	39 (9.1%)	4 (0.9%)	13 (3.0%)
製造業(男性)	19 (12.7%)	36 (24.0%)	31 (20.7%)	33 (22.0%)	22 (14.7%)	9 (6.0%)	12 (8.0%)
製造業(女性)	25 (16.6%)	21 (13.9%)	24 (15.9%)	45 (29.8%)	27 (17.9%)	9 (6.0%)	17 (11.3%)
卸売業・小売業(男性)	20 (9.1%)	36 (16.4%)	37 (16.8%)	53 (24.1%)	43 (19.5%)	31 (14.1%)	52 (23.6%)
卸売業・小売業(女性)	29 (10.9%)	36 (13.5%)	67 (25.1%)	65 (24.3%)	44 (16.5%)	26 (9.7%)	43 (16.1%)
建設業(男性)	25 (9.1%)	28 (10.2%)	48 (17.5%)	122 (44.4%)	43 (15.6%)	9 (3.3%)	17 (6.2%)
建設業(女性)	2 (5.9%)	3 (8.8%)	8 (23.5%)	11 (32.4%)	8 (23.5%)	2 (5.9%)	3 (8.8%)

※国勢調査より作成

### Ⅲ. 将来人口の推計と分析

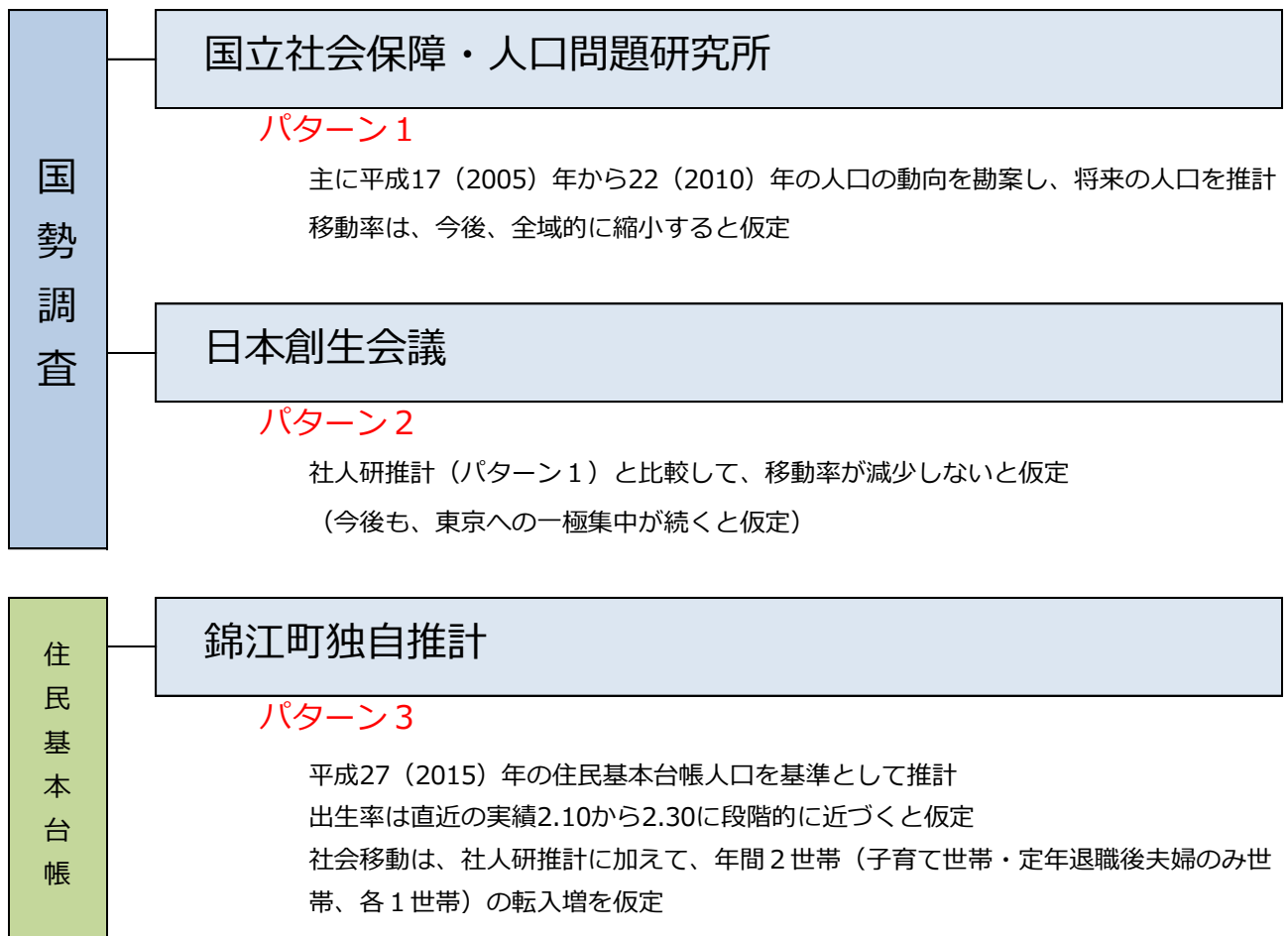
# 1. 将来人口推計

錦江町の人口減少は、鹿児島県全体の進行より早く進行すると推計されています。  
また、錦江町の人口減少は、年少人口・生産年齢人口・老年人口の全てが減少する段階に入ると推計されています。

## (1) 将来人口推計の概要

社人研の「日本の地域別将来人口推計（平成 25 年 3 月推計）」等，国から提供されたデータとワークシートの活用等により，将来人口推計を行い，将来の人口に及ぼす出生や移動の影響等について分析を行いました。

推計においては，以下の 3 パターンを用いて行いました。



各推計方法の概要は以下のとおりです。

各推計パターンの概要	基準年	推計年
<p>パターン1：社人研推計準拠</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主に平成17<sup>(2005)</sup>年から22<sup>(2010)</sup>年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。</li> <li>・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。</li> <li>・平成52<sup>(2040)</sup>年以降の推計は出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定した独自推計。</li> </ul> <p>&lt;出生に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、平成22<sup>(2010)</sup>年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27<sup>(2015)</sup>年以降52<sup>(2040)</sup>年まで一定として市町村ごとに仮定。</li> </ul> <p>&lt;死亡に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17<sup>(2005)</sup>年→22<sup>(2010)</sup>年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12<sup>(2000)</sup>年→17<sup>(2005)</sup>年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。</li> <li>・なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体については、その影響を加味した率を設定。</li> </ul> <p>&lt;移動に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、平成17<sup>(2005)</sup>～22<sup>(2010)</sup>年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成27<sup>(2015)</sup>～32<sup>(2020)</sup>年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47<sup>(2035)</sup>～52<sup>(2040)</sup>年まで一定と仮定。</li> <li>・なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体や平成22<sup>(2010)</sup>年の総人口が3,000人未満の市町村などは、別途仮定値を設定。</li> </ul>	H22	H27,H32 H37,H42 H47,H52 H57,H62 H67,H72
<p>パターン2：日本創成会議推計準拠</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。</li> </ul> <p>&lt;出生・死亡に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パターン1と同様。</li> </ul> <p>&lt;移動に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の移動総数が、社人研の平成22<sup>(2010)</sup>～27<sup>(2015)</sup>年の推計値から縮小せず、平成47<sup>(2035)</sup>年～平成52<sup>(2040)</sup>年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率が大きな値となる）</li> </ul>	H22	H27,H32 H37,H42 H47,H52



<p>パターン3：錦江町独自推計</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基準年として平成 27<sup>(2015)</sup>年，平成 27<sup>(2015)</sup>年人口として 2015 年 6 月 30 日時点の住民基本台帳人口を設定。</li> <li>・ 合計特殊出生率は段階的に上昇していくと設定。</li> <li>・ 社人研推計をベースに，年間 2 世帯の転入増を設定。</li> </ul> <p>&lt;出生・死亡に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 合計特殊出生率は直近の実績値から想定される 2.10 を現状値とし，平成 42<sup>(2030)</sup>年までにアンケート調査結果等から試算した希望出生率 2.30 に段階的に上昇していくと想定。</li> <li>・ 死亡はパターン 1 と同様。(ただし基準年として平成 27<sup>(2015)</sup>年を設定)</li> </ul> <p>&lt;移動に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年間 2 世帯（子育て世帯・定年退職後夫婦のみ世帯，各 1 世帯）の転入増を想定。その他の世代の純移動率はパターン 1 と同様。</li> </ul>	<p>H27</p>	<p>H32,H37 H42,H47 H52,H57 H62,H67 H72</p>
--	------------	--

## (2) パターン1・2・3の総人口の比較

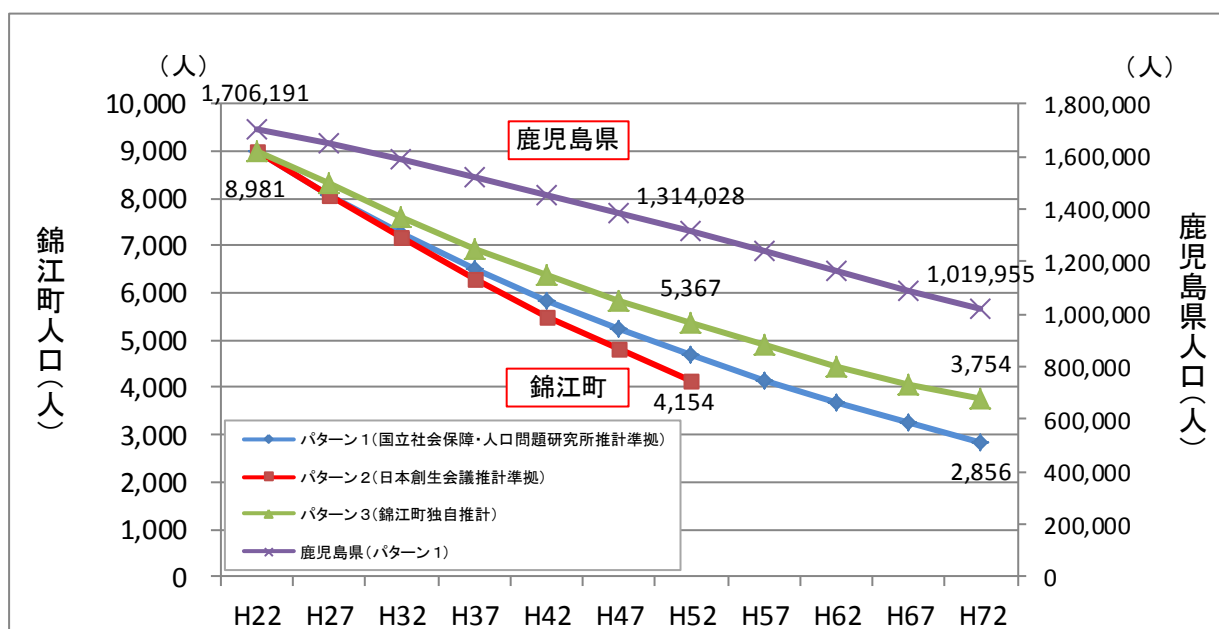
パターン1とパターン2による平成52(2040)年の総人口は、それぞれ4,699人、4,154人となっており、その差は545人となっています。

現在の錦江町は、人口が転出超過傾向にあり、全国の総移動数が平成22(2010)年から平成27(2015)年までと概ね同水準で推移するとの仮定に基づいたパターン2の推計では、人口減少がより進行する見通しとなっています。

また、平成22(2010)年を1.00とした場合の平成72(2060)年の総人口の指数は錦江町が0.32、県が0.60となっており、錦江町の人口減少は県と比較して、早く進行すると推計されています。

なお、錦江町が独自に行った人口推計(パターン3)による平成72(2060)年の総人口は3,754人、平成22(2010)年を1.00とした場合の平成72(2060)年の総人口の指数は0.42となっています。

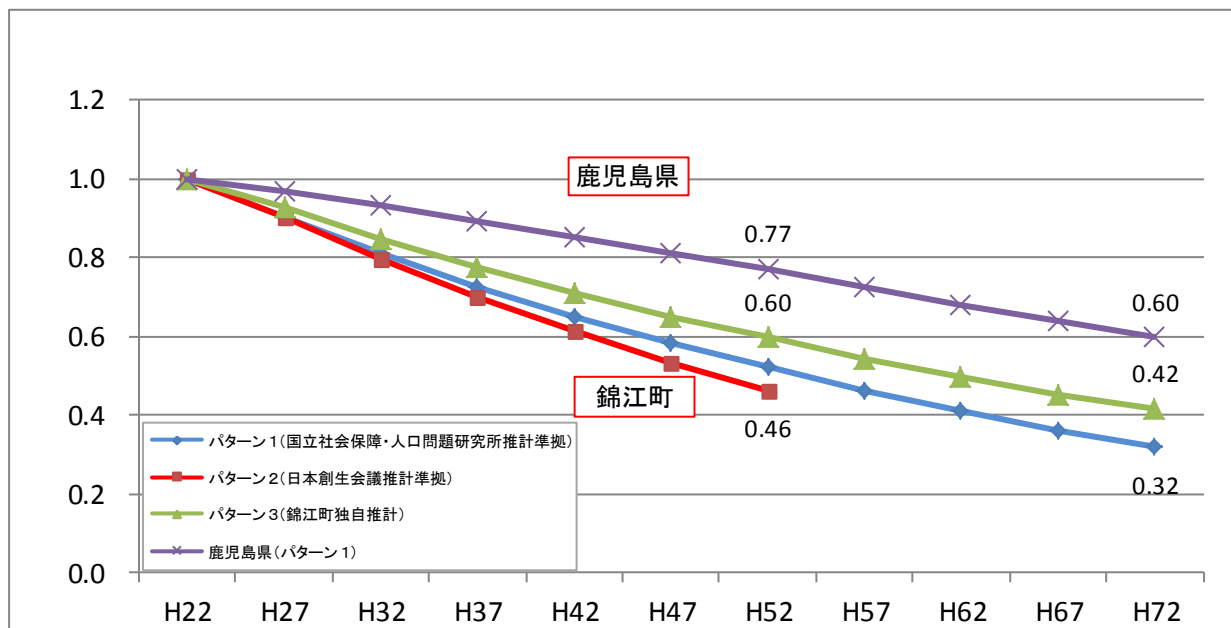
パターン1・2・3の総人口推計の比較



総人口(人)	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン1	8,981	8,092	7,282	6,524	5,839	5,242	4,699	4,167	3,677	3,240	2,856
パターン2	8,981	8,092	7,175	6,302	5,509	4,803	4,154	-	-	-	-
パターン3	8,981	8,328	7,611	6,952	6,366	5,847	5,367	4,896	4,459	4,079	3,754
鹿児島県 (パターン1)	1,706,191	1,649,618	1,588,092	1,521,941	1,454,381	1,385,722	1,314,028	1,238,253	1,162,976	1,090,165	1,019,955

※「将来推計用ワークシート」より作成

県の総人口推計との比較（平成 22<sup>(2010)</sup> 年を 1.00 とした場合の指数）



総人口(人)	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン1	1.00	0.90	0.81	0.73	0.65	0.58	0.52	0.46	0.41	0.36	0.32
パターン2	1.00	0.90	0.80	0.70	0.61	0.53	0.46	-	-	-	-
パターン3	1.00	0.93	0.85	0.77	0.71	0.65	0.60	0.55	0.50	0.45	0.42
鹿児島県 (パターン1)	1.00	0.97	0.93	0.89	0.85	0.81	0.77	0.73	0.68	0.64	0.60

※「将来推計用ワークシート」より作成

### (3) 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は一般的に3つの段階を経て進行するとされています。

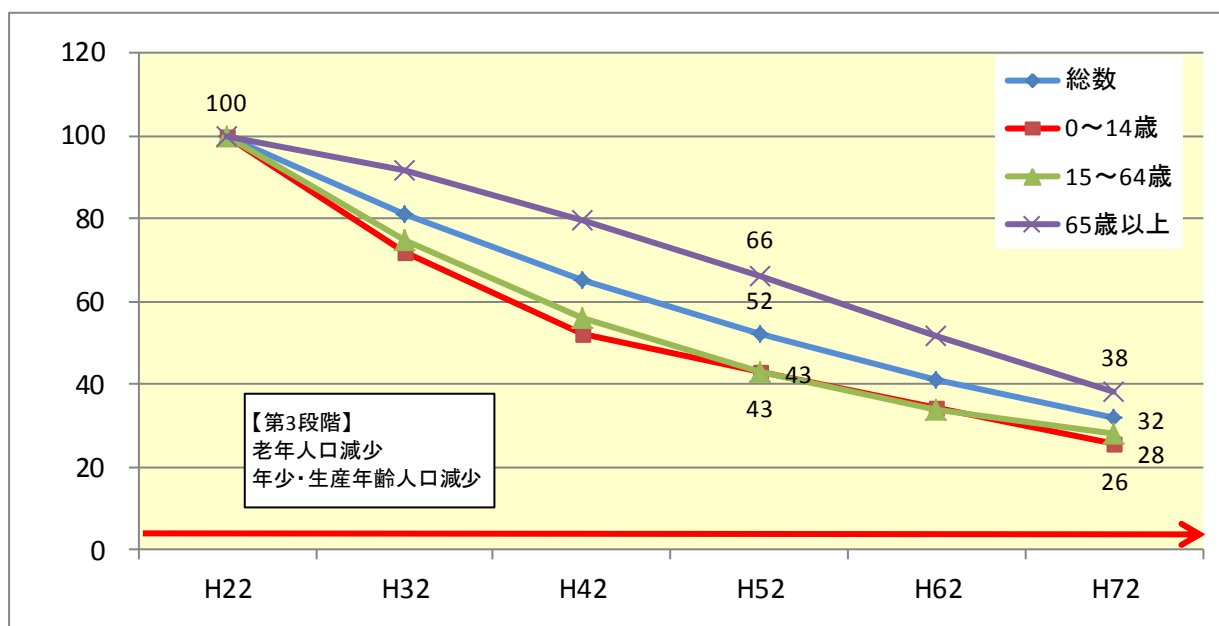
人口増加		
人口減少	第1段階	老年人口増加, 年少・生産年齢人口減少
	第2段階	老年人口維持・微減, 年少・生産年齢人口減少
	第3段階	老年人口減少, 年少・生産年齢人口減少

※老年人口維持・微減は平成22年比95～105%として定義

今回、パターン1・パターン3の将来人口推計を用いて、平成22<sup>(2010)</sup>年から平成52<sup>(2040)</sup>年の変化を分析しました。

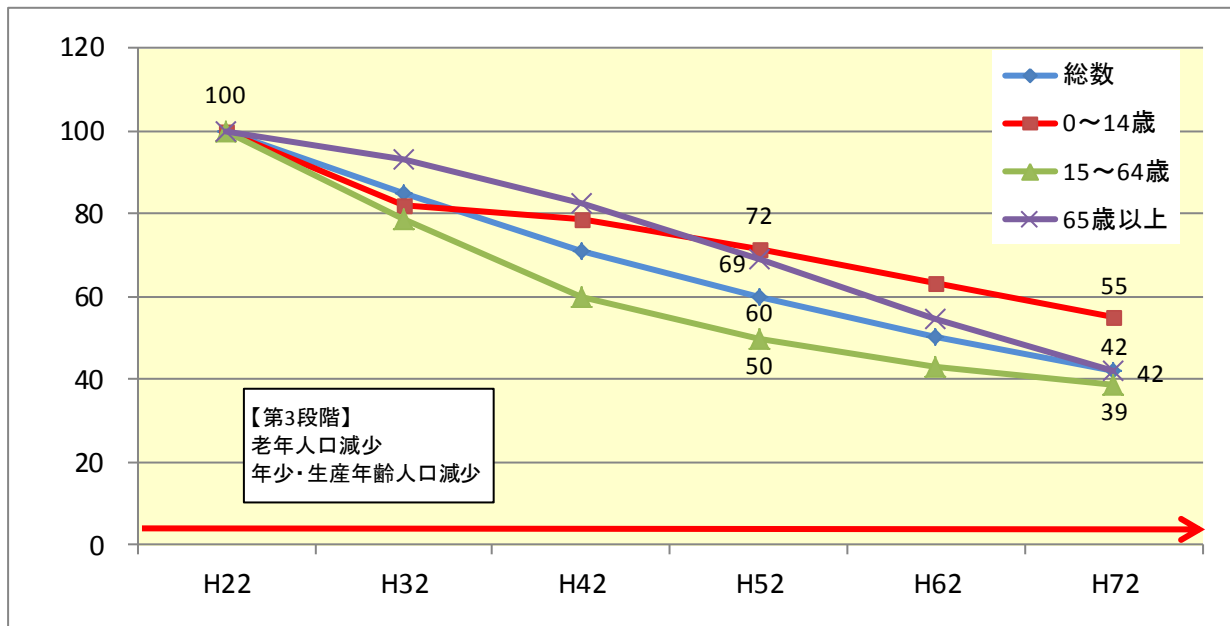
錦江町は年齢3区分別人口すべてが減少する「第3段階」と推計されています。

年齢3区分別人口の推移（平成22<sup>(2010)</sup>を100とした場合の指数）【パターン1】



H22を100とした場合の指数	H22	H32	H42	H52	H62	H72
総数	100	81	65	52	41	32
0～14歳	100	72	52	43	34	26
15～64歳	100	75	56	43	34	28
65歳以上	100	91	80	66	51	38

年齢3区分別人口の推移（平成22<sup>(2010)</sup>を100とした場合の指数）【パターン3】



H22を100とした場合の指数	H22	H32	H42	H52	H62	H72
総数	100	85	71	60	50	42
0～14歳	100	82	78	72	63	55
15～64歳	100	79	60	50	43	39
65歳以上	100	93	82	69	54	42

※「将来推計用ワークシート」より作成

錦江町の「人口減少段階」

		H22 人口 (人)	H52 人口 (人)	H22 を 100 と した場合の H52 の指数	人口減少段階
パターン1	老年人口	3,592	2,380	66	第3段階
	生産年齢人口	4,394	1,890	43	
	年少人口	995	429	43	
パターン3	老年人口	3,592	2,474	69	第3段階
	生産年齢人口	4,394	2,182	50	
	年少人口	995	712	72	

※「将来推計用ワークシート」より作成

都道府県単位では、鹿児島県を含む 44 都道府県が「第 1 段階」に該当しています。

都道府県別人口減少段階

人口減少段階の区分	都道府県名
第1段階 (44 都道府県)	北海道・青森県・岩手県・宮城県・山形県・福島県・茨城県・ 栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県 ・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・岐阜県・静岡県 ・愛知県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・ 和歌山県・鳥取県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県 ・愛媛県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・ <b>鹿児島県</b> ・沖縄県
第2段階 (3 県)	秋田県・島根県・高知県

※「将来推計用ワークシート」より作成

鹿児島県内の市町村単位では、錦江町を含む 28 市町村が「第 3 段階」に該当しています。

人口規模別・「人口減少段階」別市町村数の状況（鹿児島県）

市町村数 (割合)	市町村の人口規模					合計
	10 万人～	3 万人 ～10 万人	1 万人 ～3 万人	5 千人 ～1 万人	～5 千人	
第1段階	3(100.0)	2(20.0)	0(0.0)	2(15.4)	0(0.0)	7(16.3)
第2段階	0(0.0)	3(30.0)	2(15.4)	3(23.1)	0(0.0)	8(18.6)
第3段階	0(0.0)	5(50.0)	11(84.6)	<b>8(61.5)</b>	4(100.0)	28(65.1)
合計	3(100.0)	10(100.0)	13(100.0)	13(100.0)	4(100.0)	43(100.0)

※「鹿児島県の推計人口」「将来推計用ワークシート」より作成

※下線付き部分は錦江町が該当する区分

#### (4) 人口増減状況の分析

鹿児島県の全ての自治体において、平成 22<sup>(2010)</sup> 年と比較して人口が減少すると推計されています。

人口増減状況（対平成 22<sup>(2010)</sup> 年）別の市町村数の推移（鹿児島県）

H22 を 100 とした場合の指数	H32 <sup>(2020)</sup>		H42 <sup>(2030)</sup>		H52 <sup>(2040)</sup>	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100 超	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
90～100	13	30.2%	5	11.6%	1	2.3%
80～90	<u>29</u>	<u>67.4%</u>	10	23.3%	5	11.6%
70～80	1	2.3%	25	58.1%	11	25.6%
60～70	0	0.0%	<u>3</u>	<u>7.0%</u>	20	46.5%
60 以下	0	0.0%	0	0.0%	<u>6</u>	<u>13.9%</u>
全体	43	100.0%	43	100.0%	43	100.0%

※「将来推計用ワークシート」より作成

※下線付き部分は錦江町（パターン1）が該当する区分

## 2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

人口の変動は、死亡を除くと、出生と移動によって規定されますが、その影響度は各自治体によって異なります。例えば、すでに高齢化が著しい自治体では、出生率が上昇しても出生数に大きな影響は想定されません。一方、若年者が多く出生率が低い自治体では、出生率の上昇は大きな影響をもたらすことが想定されます。

このため、錦江町における施策検討の参考とするため、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響を分析しました。

### (1) 自然増減・社会増減の影響度の分析

将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響の分析を行うにあたり、パターン1（社人研推計準拠）・パターン3（錦江町独自推計）をベースに以下の4つのシミュレーションを行いました。

各シミュレーションの概要と結果は以下のとおりです。

各シミュレーションの概要	基準年	推計年
シミュレーション1 ・ 仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が平成42 <sup>(2030)</sup> 年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定。 ※ すでに現在の合計特殊出生率が人口置換水準を上回っている場合には、現在の状況で推移すると仮定。	H22	H27,H32 H37,H42 H47,H52 H57,H62 H67,H72
シミュレーション2 ・ 仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。	H22	H27,H32 H37,H42 H47,H52 H57,H62 H67,H72
シミュレーション3 ・ 仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が平成42 <sup>(2030)</sup> 年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。	H22	H27,H32 H37,H42 H47,H52 H57,H62 H67,H72
シミュレーション4 ・ 仮に、パターン3（錦江町独自推計）において、移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。	H22	H27,H32 H37,H42 H47,H52 H57,H62 H67,H72

総人口(人)	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
シミュレーション1	8,981	8,129	7,353	6,628	5,989	5,430	4,924	4,426	3,964	3,556	3,200
シミュレーション2	8,981	8,398	7,763	7,162	6,640	6,205	5,813	5,427	5,073	4,769	4,511
シミュレーション3	8,981	8,438	7,845	7,289	6,845	6,493	6,189	5,898	5,644	5,446	5,304
シミュレーション4	8,981	8,328	7,785	7,286	6,875	6,548	6,270	6,015	5,805	5,663	5,586



シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション1による平成52<sup>(2040)</sup>年の総人口を、パターン1による平成52<sup>(2040)</sup>年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味しています。

シミュレーション2は、出生の仮定をパターン1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション2による平成52<sup>(2040)</sup>年の総人口をパターン1による平成52<sup>(2040)</sup>年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加（又は減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味しています。

シミュレーション3は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション3による平成52<sup>(2040)</sup>年の総人口をシミュレーション1による平成52<sup>(2040)</sup>年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加（又は減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味しています。

シミュレーション4は、出生の仮定をパターン3と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション4による平成52<sup>(2040)</sup>年の総人口をパターン3による平成52<sup>(2040)</sup>年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加（又は減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味しています。

以上を踏まえ、自然増減の影響度及び社会増減の影響度について、以下の算出法により5段階評価を行いました。

### 「自然増減の影響度」

・（シミュレーション1の平成52<sup>(2040)</sup>年の総人口／パターン1の平成52<sup>(2040)</sup>年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満<sup>注1</sup>

「2」=100～105%

「3」=105～110%

「4」=110～115%

「5」=115%以上の増加

（注1）：「1」=100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、シミュレーション1で設定した「平成42<sup>(2030)</sup>年までに2.1」を上回っている市町村が該当する。

### 「社会増減の影響度」

・（シミュレーション3の平成52<sup>(2040)</sup>年の総人口／シミュレーション1の平成52<sup>(2040)</sup>年の総人口およびシミュレーション4の平成52<sup>(2040)</sup>年の総人口／パターン3の平成52<sup>(2040)</sup>年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満<sup>注2</sup>

「2」=100～110%

「3」=110～120%

「4」=120～130%

「5」=130%以上の増加

（注2）：「1」=100%未満には、「パターン1」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

※「地域人口減少白書（2014年－2018年）」

（一般社団法人北海道総合研究調査会，平成26(2014)年，生産性出版）を基に作成

以上の方法で、自然増減，社会増減の影響度を算出することにより、自然増減の影響度が高い場合は出生率を上昇させる施策に取り組むこと，社会増減の影響度が高い場合は人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが，それぞれ人口減少の度合いを抑える上でより効果的であると分析することが可能です。

## (2) 自然増減・社会増減の影響度

錦江町は、社会増減の影響度が自然増減の影響度を上回っており、人口の社会増をもたらす施策を優先に取り組んでいくことが、人口減少の度合いを抑えるために必要であると考えられます。

自然増減，社会増減の影響度【パターン1】

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の H52 推計人口 = 4,924(人)	2
	パターン1の H52 推計人口 = 4,699(人) ⇒ 4,924(人) / 4,699(人) = 104.8%	
社会増減の影響度	シミュレーション3の H52 推計人口 = 6,189(人)	4
	シミュレーション1の H52 推計人口 = 4,924(人) ⇒ 6,189(人) / 4,924(人) = 125.7%	

自然増減，社会増減の影響度【パターン3】

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	合計特殊出生率が人口置換水準 2.10 を上回っているため、 影響度は「1」	1
社会増減の影響度	シミュレーション4の H52 推計人口 = 6,270(人)	3
	パターン3の H52 推計人口 = 5,367(人) ⇒ 6,270(人) / 5,367(人) = 116.8%	

※「将来推計用ワークシート」より作成

都道府県単位では、鹿児島県を含む30県が自然増減の影響度「3」、社会増減の影響度「2」となっています。

将来人口における自然増減の影響度，社会増減の影響度【パターン1】  
 (全国：都道府県名表示)

		自然増減の影響度(H52)					
		影響度1	影響度2	影響度3	影響度4	影響度5	総計
社会増減の影響度(H52)	影響度1	0	1 兵庫県	9 宮城県・埼玉県 ・千葉県・東京都 ・神奈川県・愛知県 ・滋賀県・大阪府・福岡 県	1 京都府	0	11 23.4%
	影響度2	0	1 沖縄県	30 岩手県・山形県 ・茨城県・栃木 県・群馬県・新潟 県・富山県・石川 県・福井県・山梨 県・長野県・岐阜 県・静岡県・三重 県・奈良県・和歌 山県・鳥取県・島 根県・岡山県・広 島県・山口県 ・徳島県・香川 県・愛媛県・高知 県・佐賀県・熊本 県・大分県 ・宮崎県・ <b>鹿児島 県</b>	1 北海道	0	32 68.1%
	影響度3	0	0	4 青森県・秋田県 ・福島県・長崎 県	0	0	4 8.5%
	影響度4	0	0	0	0	0	0 0.0%
	影響度5	0	0	0	0	0	0 0.0%
	総計	0 0.0%	2 4.3%	43 91.5%	2 4.3%	0 0.0%	47 100.0%

※「将来推計用ワークシート」より作成

錦江町の隣接する自治体では、南大隅町が自然増減の影響度が「2」、社会増減の影響度が「4」となっています。

鹿屋市は自然増減，社会増減の影響度がそれぞれ「2」，肝付町は自然増減，社会増減の影響度がそれぞれ「3」となっています。

また，鹿児島市は自然増減の影響度「3」，社会増減の影響度「2」となっています。

将来人口における自然増減の影響度，社会増減の影響度【パターン1・3】  
(鹿児島県：市町村名表示)

		自然増減の影響度(H52)					総計
		影響度1	影響度2	影響度3	影響度4	影響度5	
社会増減の影響度(H52)	影響度1	1 龍郷町	2 十島村・宇検村	1 始良市	0	0	4 9.3%
	影響度2	0	5 鹿屋市・薩摩川内市・湧水町・屋久島町・喜界町	5 鹿児島市・日置市・霧島市・東串良町	0	0	9 20.9%
	影響度3	2 (3) 錦江町(パターン3)・和泊町・知名町	8 曾於市・志布志市・伊佐市・三島村・さつま町・中種子町・天城町・与論町	8 阿久根市・出水市・指宿市・いちき串木野市・南さつま市・南九州市・肝付町・大崎町・大和村	1 枕崎市	0	20 (21) 46.5% (48.8%)
	影響度4	0	8 (7) 西之表市・奄美市・長島町・錦江町(パターン1)・南大隅町・南種子町・瀬戸内町・徳之島町	2 垂水市・伊仙町	0	0	10 (9) 23.3% (20.9%)
	影響度5	0	0	0	0	0	0 0.0%
	総計	3 (4) 7.0% (9.3%)	23 (22) 53.5% (51.2%)	16 37.2%	1 2.3%	0 0.0%	43 100.0%

※「将来推計用ワークシート」より作成

※ ( ) 内は錦江町 (パターン3) に基づいた場合の数値

### (3) 人口構造の分析

年齢区分別にみると、シミュレーション4（移動均衡）はパターン3と比較して、「65歳以上」を除く区分で人口の減少率が低くなっており、「0～4歳」においては平成52（2040）年時点で、「0～14歳」「20～39歳女性」においては平成72（2060）年時点で、人口増加に転じています。子どもを生き育てる世代である「20～39歳女性」の「社会減」を抑制することができれば、人口減少を抑制していくことができると考えられます。

推計結果ごとの人口構造

		総人口 (人)	0-14歳 人口(人)		15-64歳 人口(人)	65歳以上 人口(人)	20-39歳 女性人口 (人)
				うち0-4 歳人口 (人)			
H22	現状値	8,981	995	293	4,394	3,592	606
H52	パターン1	4,699	429	131	1,890	2,380	319
	パターン2	4,154	328	92	1,513	2,312	200
	パターン3	5,367	712	220	2,182	2,474	364
	シミュレーション4	6,270	971	326	2,843	2,456	589
H72	パターン1	2,856	255	73	1,235	1,366	180
	パターン3	3,754	545	167	1,704	1,505	299
	シミュレーション4	5,586	1,014	334	3,104	1,469	627

※「将来推計用ワークシート」より作成

推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0-14歳 人口		15-64歳 人口	65歳以上 人口	20-39歳 女性人口
				うち0-4 歳人口			
H22→52 増減率	パターン1	△47.7%	△56.9%	△55.2%	△57.0%	△33.7%	△47.3%
	パターン2	△53.7%	△67.0%	△68.4%	△65.6%	△35.6%	△66.9%
	パターン3	△40.2%	△28.4%	△24.9%	△50.3%	△31.1%	△39.9%
	シミュレーション4	△30.2%	△2.4%	11.3%	△35.3%	△31.6%	△2.8%
H22→72 増減率	パターン1	△68.2%	△74.4%	△75.1%	△71.9%	△62.0%	△70.2%
	パターン3	△58.2%	△45.2%	△43.0%	△61.2%	△58.1%	△50.7%
	シミュレーション4	△37.8%	1.9%	14.0%	△29.4%	△59.1%	3.5%

※「将来推計用ワークシート」より作成

#### (4) 年齢3区分別人口比率の変化

パターン1・3では、平成47(2035)年～平成52(2040)年頃まで老年人口比率は上昇し続け、その後低下していく推計となっています。

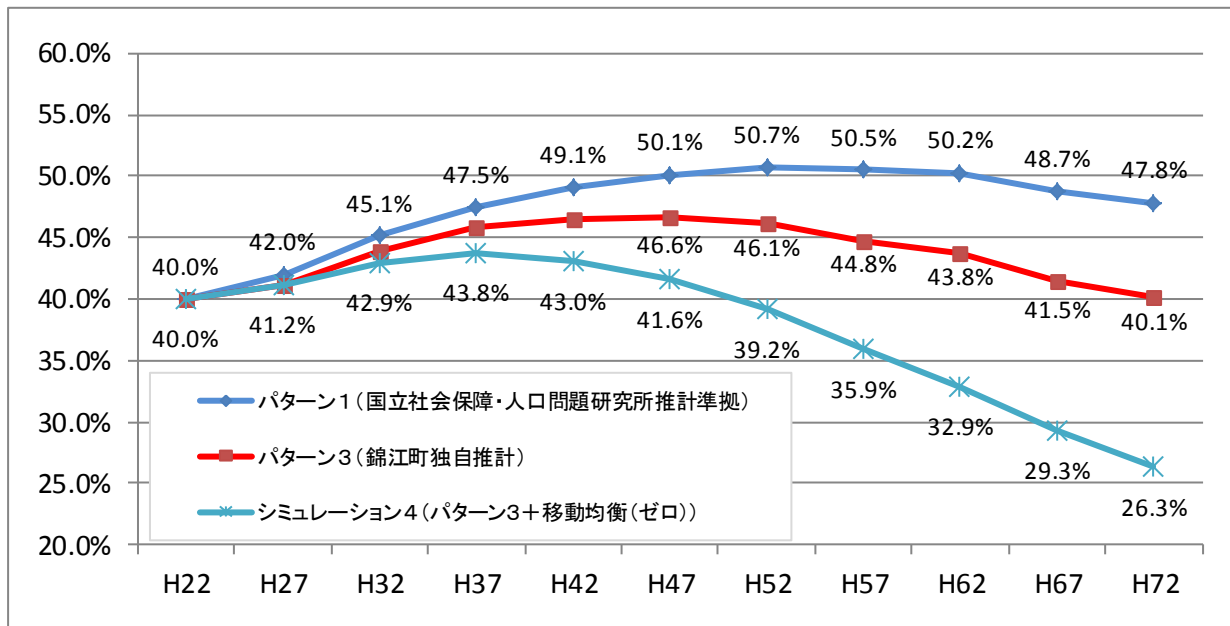
一方、シミュレーション4をみると、平成37(2025)年をピークに下降傾向に入る推計となっており、平成52(2040)年時点においては、平成22(2010)年の比率を下回っていると推計されています。

平成22(2010)年から平成72(2060)年までの総人口・年齢3区分別人口比率  
(パターン1, 3及びシミュレーション4)

		H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン1	総人口(人)	8,981	8,092	7,282	6,524	5,839	5,242	4,699	4,167	3,677	3,240	2,856
	年少人口比率	11.1%	10.3%	9.8%	9.2%	8.9%	9.0%	9.1%	9.2%	9.3%	9.1%	8.9%
	生産年齢人口比率	48.9%	47.6%	45.1%	43.4%	42.1%	41.0%	40.2%	40.3%	40.5%	42.1%	43.2%
	65歳以上人口比率	40.0%	42.0%	45.1%	47.5%	49.1%	50.1%	50.7%	50.5%	50.2%	48.7%	47.8%
	75歳以上人口比率	25.2%	27.8%	27.7%	28.9%	31.7%	34.1%	35.7%	36.0%	36.0%	35.5%	35.3%
パターン3	総人口(人)	8,981	8,328	7,611	6,952	6,366	5,847	5,367	4,896	4,459	4,079	3,754
	年少人口比率	11.1%	10.3%	10.7%	11.4%	12.3%	12.7%	13.3%	13.7%	14.1%	14.3%	14.5%
	生産年齢人口比率	48.9%	48.5%	45.4%	42.8%	41.3%	40.7%	40.7%	41.5%	42.1%	44.1%	45.4%
	65歳以上人口比率	40.0%	41.2%	43.9%	45.9%	46.5%	46.6%	46.1%	44.8%	43.8%	41.5%	40.1%
	75歳以上人口比率	25.2%	27.1%	26.7%	27.4%	29.7%	31.8%	32.4%	31.9%	30.7%	29.3%	28.6%
シミュレーション4	総人口(人)	8,981	8,328	7,785	7,286	6,875	6,548	6,270	6,015	5,805	5,663	5,586
	年少人口比率	11.1%	10.3%	10.9%	11.8%	13.3%	14.4%	15.5%	16.5%	17.4%	17.9%	18.1%
	生産年齢人口比率	48.9%	48.5%	46.2%	44.4%	43.7%	44.1%	45.3%	47.6%	49.7%	52.8%	55.6%
	65歳以上人口比率	40.0%	41.2%	42.9%	43.8%	43.0%	41.6%	39.2%	35.9%	32.9%	29.3%	26.3%
	75歳以上人口比率	25.2%	27.1%	26.2%	26.2%	27.6%	28.6%	27.7%	25.7%	23.0%	20.4%	18.5%

※「将来推計用ワークシート」より作成

老年人口比率の長期推計（パターン1，3及びシミュレーション4）



老年人口比率	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン1	40.0%	42.0%	45.1%	47.5%	49.1%	50.1%	50.7%	50.5%	50.2%	48.7%	47.8%
パターン3	40.0%	41.2%	43.9%	45.9%	46.5%	46.6%	46.1%	44.8%	43.8%	41.5%	40.1%
シミュレーション4	40.0%	41.2%	42.9%	43.8%	43.0%	41.6%	39.2%	35.9%	32.9%	29.3%	26.3%

※「将来推計用ワークシート」より作成



## IV. 人口の変化が地域の将来に与える影響

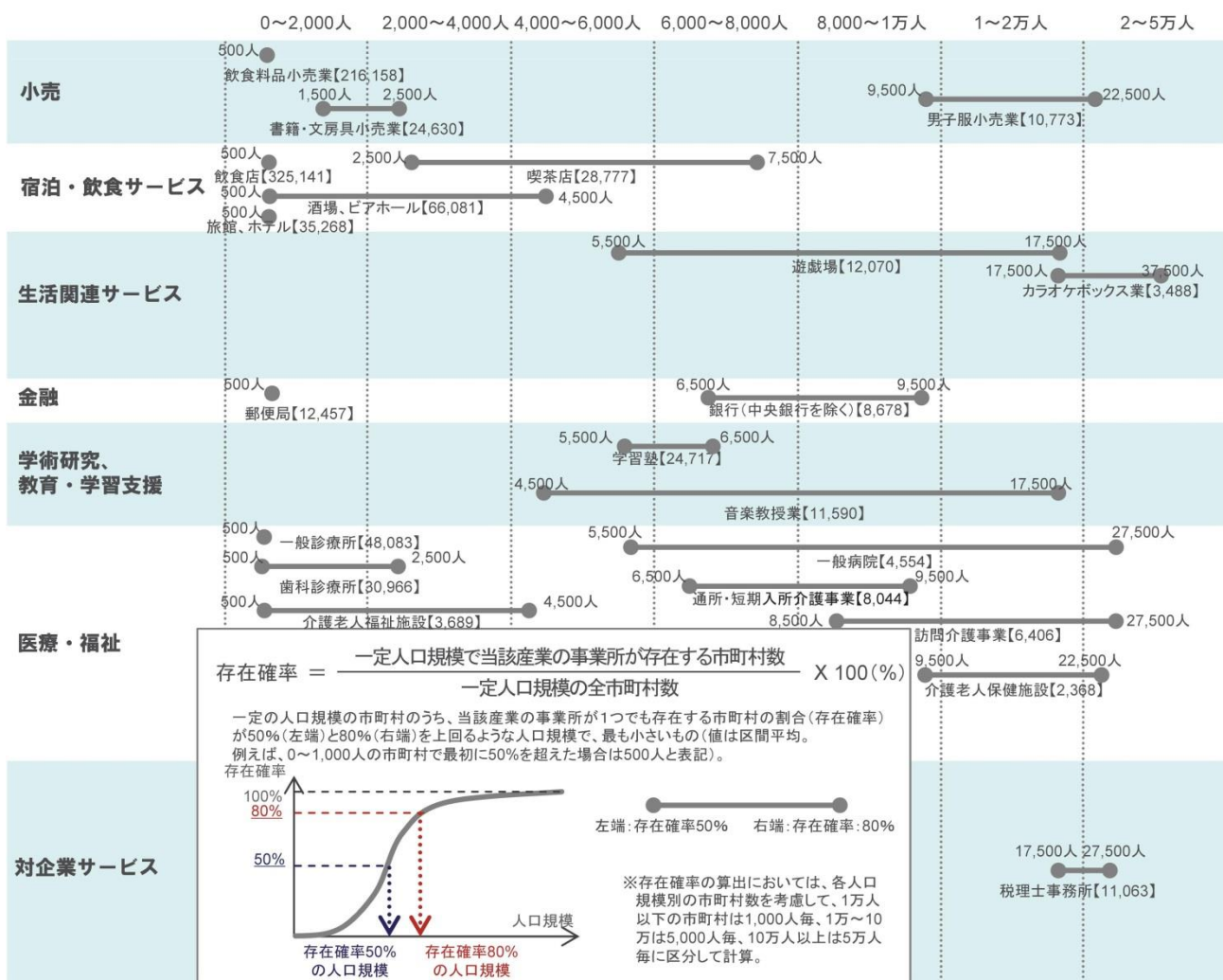
# 1. 人口の変化が地域の将来に与える影響

人口の変化により、将来の地域住民の生活や地域経済、地方行政において、様々な影響が生じることが懸念されます。

## (1) 総人口の減少による影響

人口減少により、個人消費が減退することに伴い、生活サービスが低下し、さらなる人口流出につながるという悪循環を招くことが懸念されます。

【参考】 サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模  
(三大都市圏を除く)



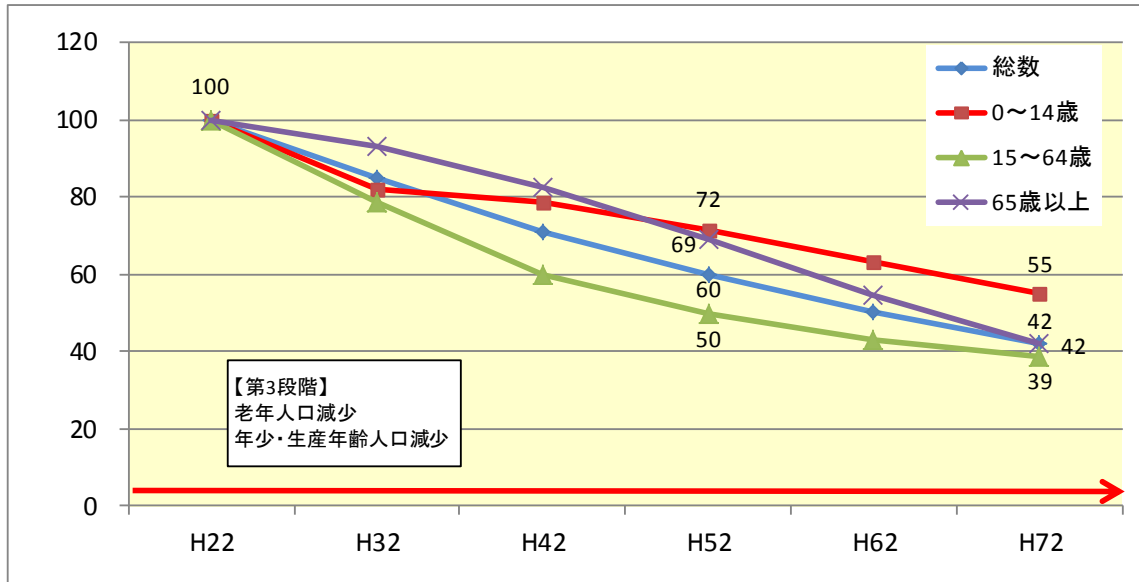
※「国土のグランドデザイン 2050 参考資料」より作成

※【】内は全国(三大都市圏を除く)の施設総数

## (2) 生産年齢人口の減少による影響

生産年齢人口の減少に伴い、労働や地域活動の担い手不足や税収の減少による行政サービスの低下等が懸念されます。

年齢3区分別人口の推移（平成22<sup>(2010)</sup>を100とした場合の指数）

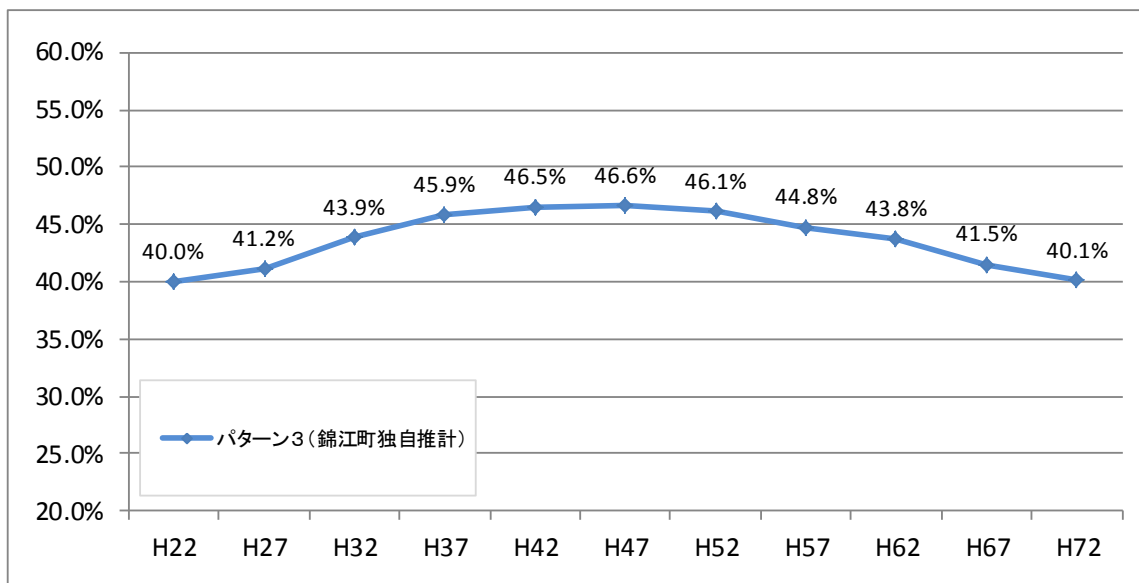


※「将来推計用ワークシート」より作成

## (3) 老年人口比率の上昇による影響

老年人口比率の上昇に伴い、医療・福祉分野における人材不足や社会保障費に対する住民負担・行政負担の増加等が懸念されます。

老年人口比率の長期推計



※「将来推計用ワークシート」より作成

## V. 将来展望

# 1. 町民・高校生・転出者のアンケート調査・分析

## (1) 調査の設計

- ・実施時期 平成 27 年 6 月
- ・調査対象者の抽出は，調査種類毎に無作為抽出にて行った。
- ・調査方法等については，下表のとおり。

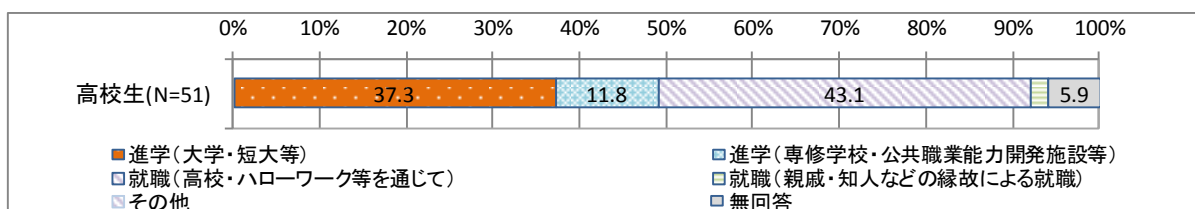
調査種類	町民アンケート	高校生アンケート	転出者アンケート
調査対象	平成 27 年 3 月 31 日時点で 18～69 歳の町民	平成 27 年 3 月 31 日時点で 15～17 歳の町民	錦江町からの転出者
調査方法	郵送配布，郵送回収		
配布数	1,000 件	185 件	235 件
回収数	349 件	52 件	61 件
有効回答数	348 件	52 件	60 件
有効回答率	34.8%	28.1%	25.5%

## (2) 調査結果（一部抜粋）

### ①進路希望

- ・高校卒業後の進路について①希望するもの（高校生・問9）

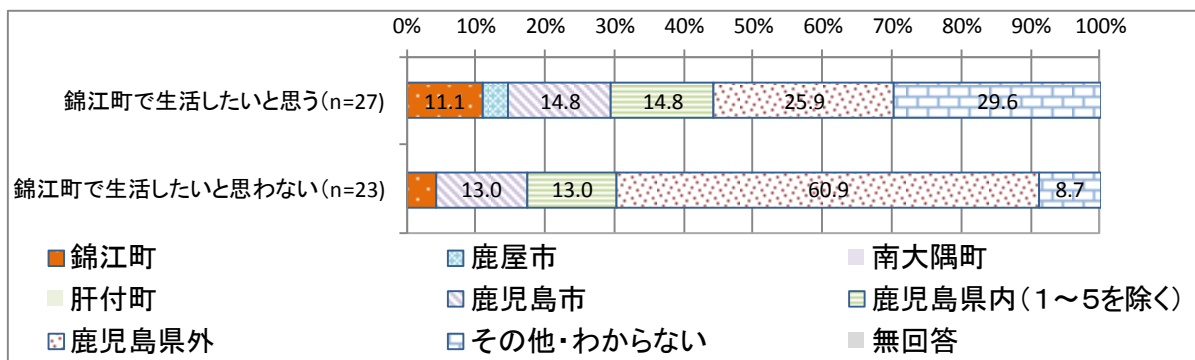
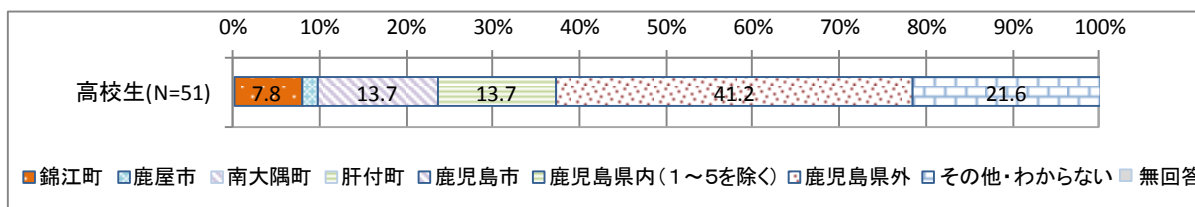
「就職（高校・ハローワーク等を通じて）」が43.1%と最も多く、次いで、「進学（大学・短大等）」の37.3%、「進学（専修学校・公共職業能力開発施設等）」の11.8%の順となっている。



- ・高校卒業後に住む場所について①希望した進路に進んだ場合（高校生・問10）

「鹿児島県外」が41.2%と最も多く、次いで、「その他・わからない」の21.6%、「鹿児島市」「鹿児島県内（1～5を除く）」の13.7%の順となっている。

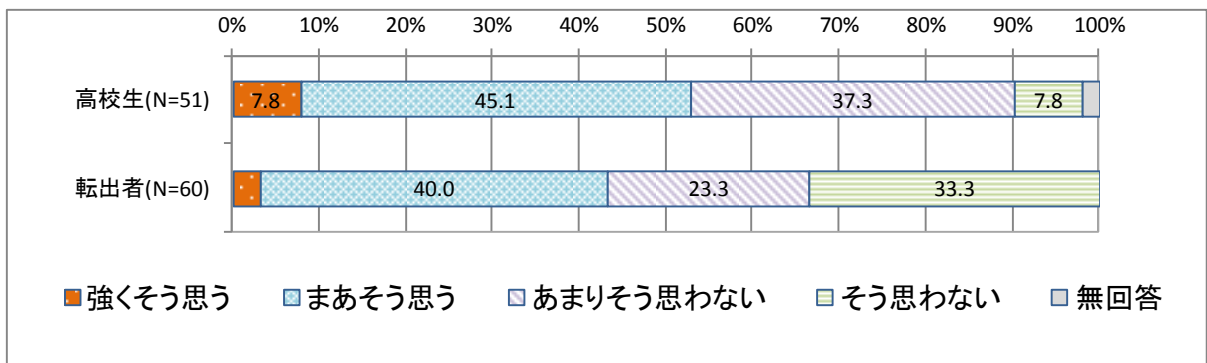
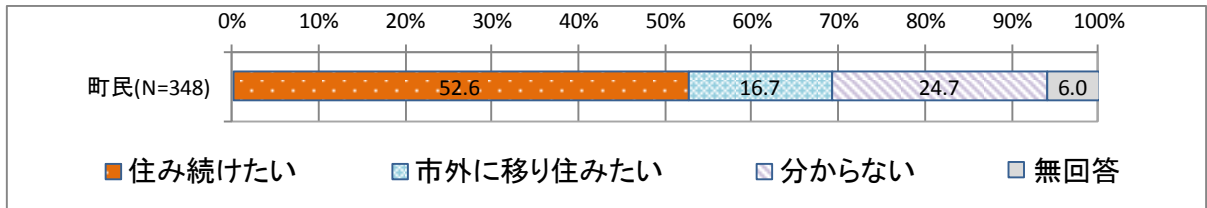
将来の居住意向別でみると、錦江町で生活したいと思わない高校生は「鹿児島県外」が60.9%と最も多くなっている一方、錦江町で生活したいと思う高校生は「鹿児島県外」が29.6%と最も多くなっている。



②移住・定住意向

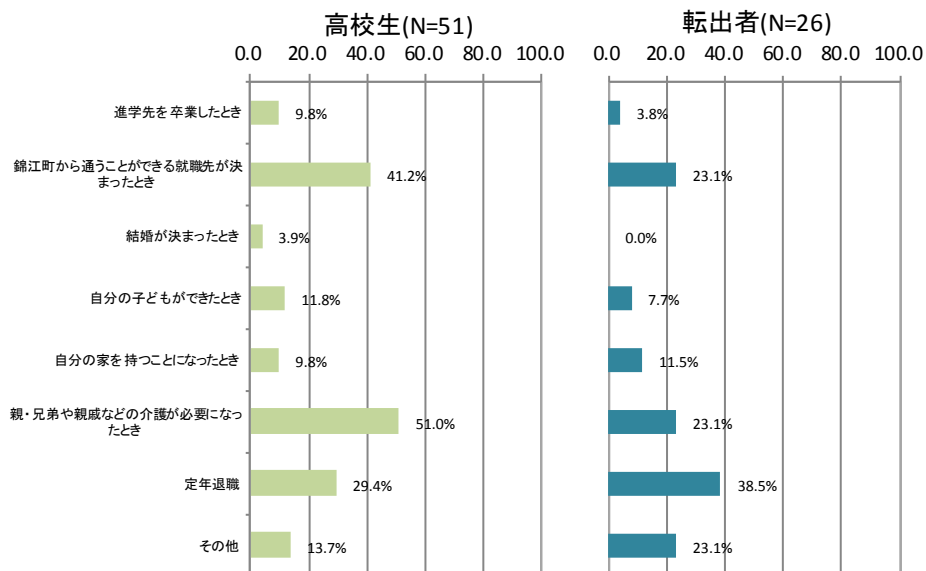
- ・ 錦江町への定住・移住意向（町民・問 46、高校生・問 11、転出者・問 15）

錦江町への今後の定住・移住意向について、町民の 52.6%が今後も錦江町に住み続けたいと回答している一方、41.4%が市外に移り住みたいまたは分からないと回答している。高校生においては、52.9%が将来錦江町で生活したいと思っている一方、45.1%はそう思わないと回答している。転出者においては、43.4%が将来錦江町に帰って生活したいと考えている一方、56.6%がそう思わないと回答している。



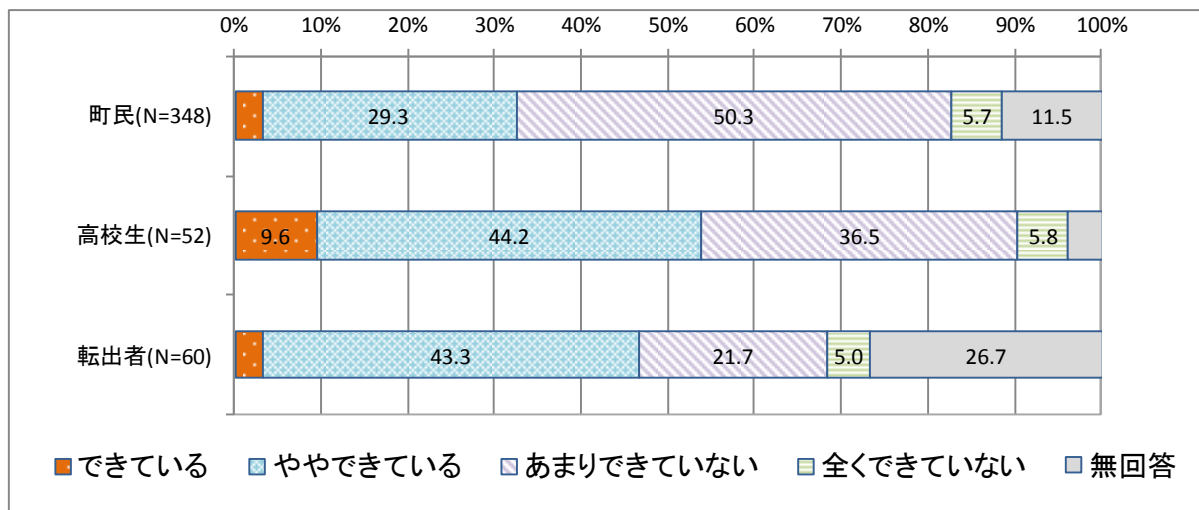
・ 錦江町に戻るきっかけとして考えられる理由（高校生・問 12、転出者・問 15-1）

高校生においては、「親・兄弟や親戚などの介護が必要になったとき」が 51.0%と最も多く、次いで、「錦江町から通うことができる就職先が決まったとき」の 41.2%、「定年退職」の 29.4%の順となっている。転出者においては、「定年退職」が 38.5%と最も多い。



・ 現在の錦江町は、「住みたい・住み続けたい」と実感できるまちづくりができていると思いますか。（町民・問 47、高校生・問 17、転出者・問 16）

町民においては、「あまりできていない」が 50.3%と最も多く、次いで、「ややできていない」の 29.3%の順となっており、「できている」「ややできている」を合わせた割合は 32.5%にとどまっている。

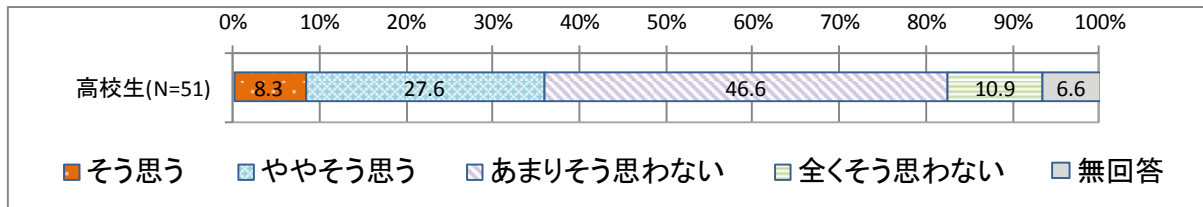




### ③結婚・出産・子育て

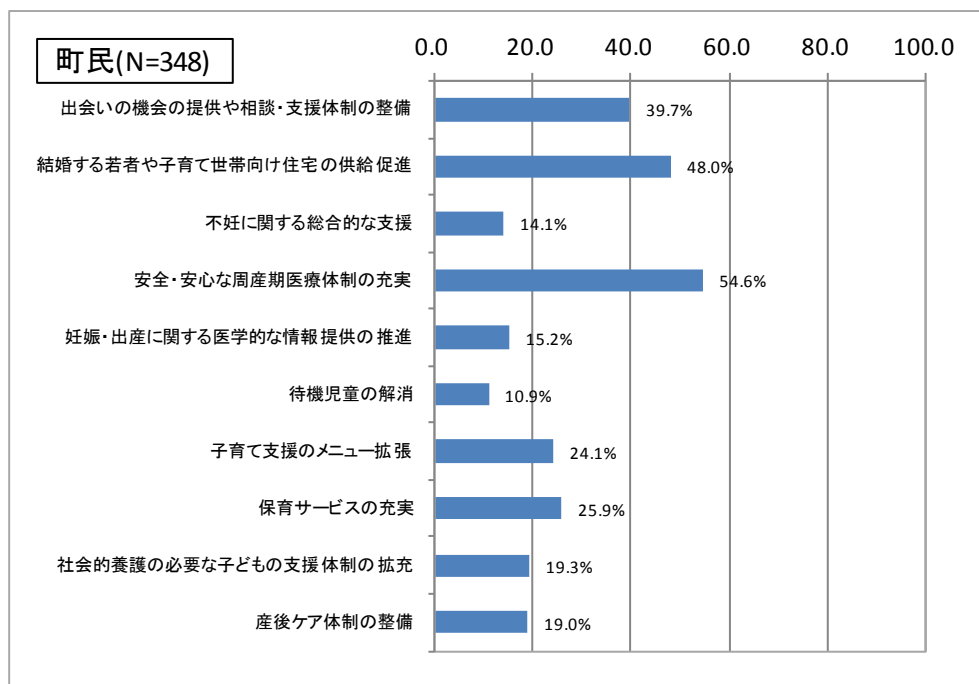
- ・現在、安心して妊娠・出産できるような環境・社会であると思いますか。(町民・問22)

「あまりそう思わない」が46.6%と最も多く、次いで、「ややそう思う」の27.6%、「全くそう思わない」の10.9%の順となっており、「そう思う」「ややそう思う」を合わせた割合は35.9%にとどまっている。



- ・錦江町で、結婚・出産・子育てをするためにはどのような支援策を実施すれば良いと思いますか。(町民・問23)

「安全・安心な周産期医療体制の充実」が54.6%と最も多く、次いで、「結婚する若者や子育て世帯向け住宅の供給促進」の48.0%、「出会いの機会の提供や相談・支援体制の整備」の39.7%の順となっている。



### (3) アンケート調査分析

就職や進学とともに町外への転出を考えている方が多いが、高校生、転出者ともに半数近くが、将来錦江町で暮らすことを希望している。錦江町へ戻る、もしくはとどまるきっかけやタイミングとしては、就職時期と退職時期を考えている方が多くなっている。

しかし一方で、町民においては、住み続けたいまちであると実感できていない方が5割を超えている。

また、結婚・出産・子育てに関しては、安心して妊娠・出産ができる環境を充実させること、住環境、出会いの場が求められている。

## 2. 現状と課題

本町の総人口は減少傾向が続いており、社人研の人口推計を用いた推計によると、平成52<sup>(2040)</sup>年には4,699人、平成72<sup>(2060)</sup>年には2,856人まで減少すると推計されています。その大きな要因としては転出超過の状態が長年続いていることが挙げられます。

また、町内においても特定の地区へ移動が集中する傾向があり（町内転居）、人口減少が生み出す将来への閉塞感・不安感を、地域住民が募らせる一因となっています。

## 3. 目指すべき将来の方向性

アンケート調査結果、本町の現状や課題、また国が示す長期ビジョンを踏まえ、本町がこれから人口問題に対応していくためには、若者や定年退職者世代のUターンの促進や転出抑制等による社会動態の改善を図りつつ、安心して子どもを産み育てる環境を充実させることで、出生率の向上に取り組む必要があります。

また地域の実情に即した施策に取り組むことで、住み続けたいと思える地域づくりを実現する必要があります。

## 4. 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び本町の人口に関する推計や調査・分析を踏まえ、本町が目指すべき人口規模の展望を次のとおりとします。

平成72（2060）年に4,500人の人口規模を目指す。

将来展望を達成するため、次の目標を掲げます。

### （1）合計特殊出生率の上昇

本町の合計特殊出生率は、人口置換水準である2.07を超えていることから、既存の施策を活かしながら更なる子育て環境の充実に向けた取り組みを進めることで、合計特殊出生率の向上に努め、平成42<sup>(2030)</sup>年までに段階的に2.30まで上昇させ、希望出生率を実現させる。

### （2）移住・定住の促進

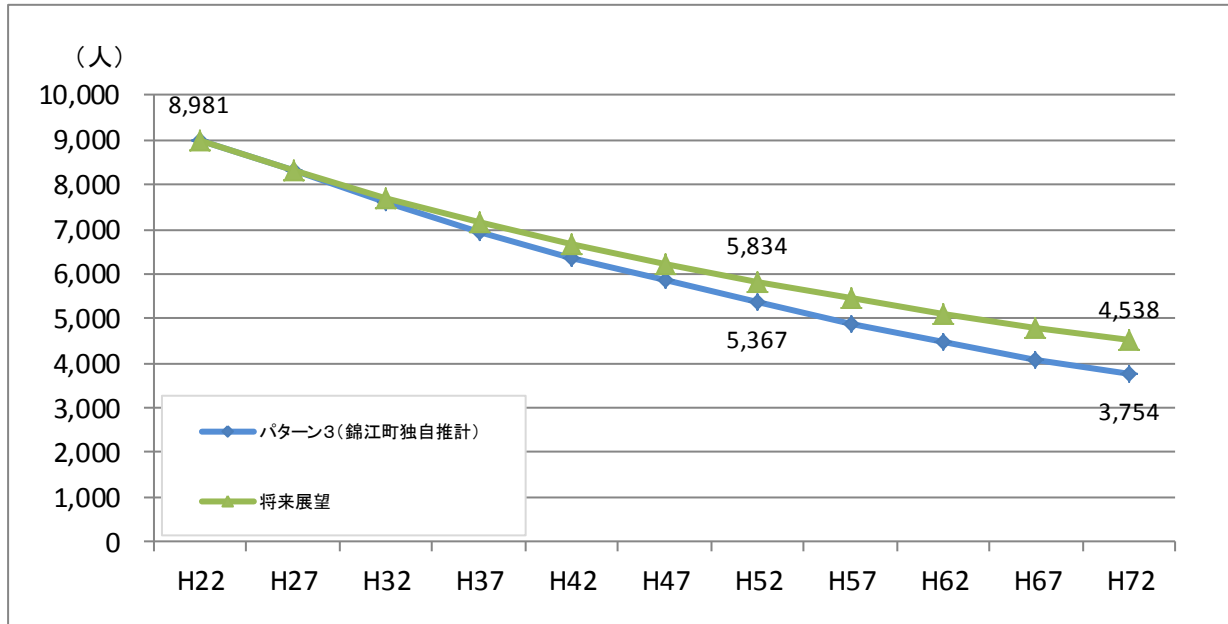
農業を中心とした雇用創出や、空き家情報の整備・情報提供、移住者確保のためのPR活動などにより、Uターンを中心に移住・定住を促進する。

### （3）安心して住み続けることができる社会の実現

子育てがしやすく、互いに支えあい、深い絆で結ばれた、ゆとりとやすらぎのある社会の実現に取り組み、地域に住む人が「住み続けたい」と思える、多様性豊かな自然環境に根差した地域づくりを進めることで、転出や町内転居の抑制を図る。

基準年	平成 27 <sup>(2015)</sup> 年6月末時点の住民基本台帳人口を基準に設定。
合計特殊出生率	直近の実績値から想定される 2.10 を現状値とし、平成 42 <sup>(2030)</sup> 年までにアンケート調査結果等から試算した希望出生率 2.30 に段階的に上昇していくと仮定。
社会増減	社人研推計に加えて、年間4組の子育て世帯(夫婦と子ども2人)と、定年退職後世帯(夫婦のみ)の転入増を仮定。

総人口の将来展望



総人口(人)	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン3	8,981	8,328	7,611	6,952	6,366	5,847	5,367	4,896	4,459	4,079	3,754
将来展望	8,981	8,328	7,705	7,143	6,652	6,223	5,834	5,449	5,091	4,788	4,538

※「将来推計用ワークシート」より作成

推計結果ごとの人口構造

		総人口 (人)	0-14 歳 人口(人)		15-64 歳 人口(人)	65 歳以上 人口(人)	20-39 歳 女性人口 (人)
				うち 0-4 歳人口 (人)			
H22	現状値	8,981	995	293	4,394	3,592	606
H52	パターン3	5,367	712	220	2,182	2,474	364
	将来展望	5,834	828	244	2,427	2,579	392
H72	パターン3	3,754	545	167	1,704	1,505	299
	将来展望	4,538	712	208	2,088	1,737	364

※「将来推計用ワークシート」より作成

将来展望の人口増減率

		総人口 (人)	0-14 歳 人口(人)		15-64 歳 人口(人)	65 歳以上 人口(人)	20-39 歳 女性人口 (人)
				うち 0-4 歳人口 (人)			
H22→52 増減率	パターン3	△40.2%	△28.4%	△24.9%	△50.3%	△31.1%	△39.9%
	将来展望	△35.0%	△16.8%	△16.7%	△44.8%	△28.2%	△35.3%
H22→72 増減率	パターン3	△58.2%	△45.2%	△43.0%	△61.2%	△58.1%	△50.7%
	将来展望	△49.5%	△28.4%	△29.0%	△52.5%	△51.6%	△39.9%

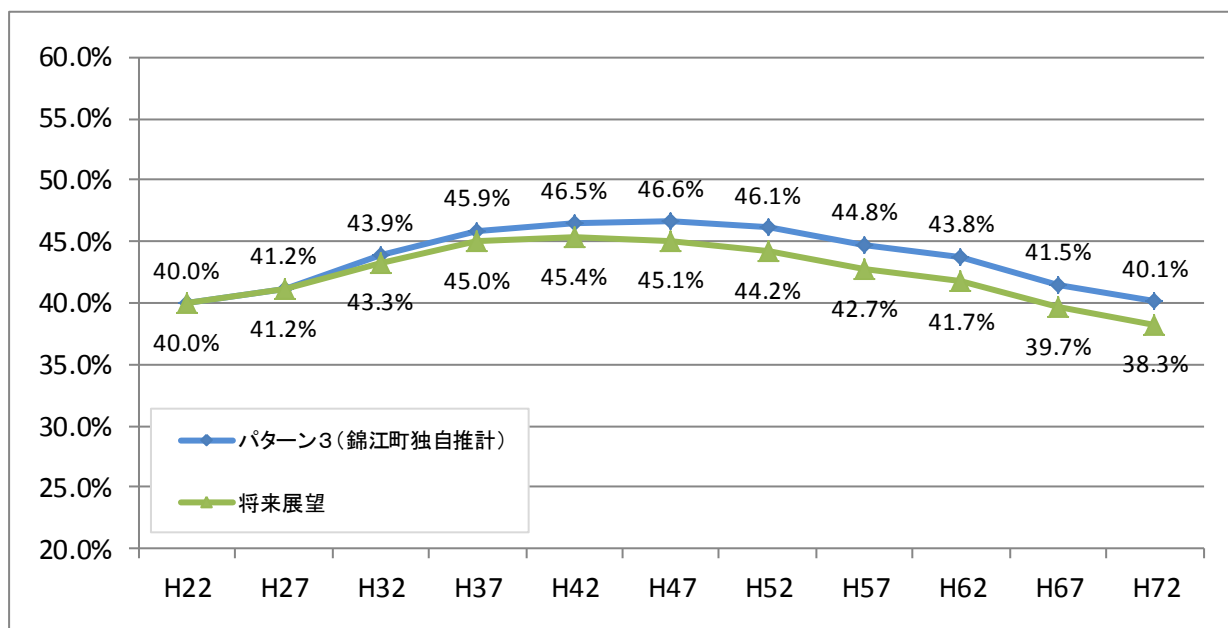
※「将来推計用ワークシート」より作成

平成 22<sup>(2010)</sup>年から平成 72<sup>(2060)</sup>年までの総人口・年齢 3 区分別人口比率  
(パターン 3 及び将来展望)

		H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン3	総人口(人)	8,981	8,328	7,611	6,952	6,366	5,847	5,367	4,896	4,459	4,079	3,754
	年少人口比率	11.1%	10.3%	10.7%	11.4%	12.3%	12.7%	13.3%	13.7%	14.1%	14.3%	14.5%
	生産年齢人口比率	48.9%	48.5%	45.4%	42.8%	41.3%	40.7%	40.7%	41.5%	42.1%	44.1%	45.4%
	65 歳以上人口比率	40.0%	41.2%	43.9%	45.9%	46.5%	46.6%	46.1%	44.8%	43.8%	41.5%	40.1%
	75 歳以上人口比率	25.2%	27.1%	26.7%	27.4%	29.7%	31.8%	32.4%	31.9%	30.7%	29.3%	28.6%
将来展望	総人口(人)	8,981	8,328	7,705	7,143	6,652	6,223	5,834	5,449	5,091	4,788	4,538
	年少人口比率	11.1%	10.3%	11.0%	12.1%	13.0%	13.6%	14.2%	14.7%	15.1%	15.4%	15.7%
	生産年齢人口比率	48.9%	48.5%	45.7%	42.9%	41.6%	41.3%	41.6%	42.6%	43.1%	44.9%	46.0%
	65 歳以上人口比率	40.0%	41.2%	43.3%	45.0%	45.4%	45.1%	44.2%	42.7%	41.7%	39.7%	38.3%
	75 歳以上人口比率	25.2%	27.1%	26.4%	26.7%	28.5%	30.3%	30.6%	29.8%	28.4%	26.9%	26.3%

※「将来推計用ワークシート」より作成

老年人口比率の将来展望



65 歳以上人口比率	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
パターン3	40.0%	41.2%	43.9%	45.9%	46.5%	46.6%	46.1%	44.8%	43.8%	41.5%	40.1%
将来展望	40.0%	41.2%	43.3%	45.0%	45.4%	45.1%	44.2%	42.7%	41.7%	39.7%	38.3%

※「将来推計用ワークシート」より作成

---

---

# 錦江町人口ビジョン

---

平成27年 月

発行 錦江町役場 政策推進課  
〒893-2392  
鹿児島県肝属郡錦江町城元963番地  
電話(0994)22-0511 (代表)

協力 協同組合 鹿児島みらい研究所

---

---